

《住環境分野》
都市づくり部

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業の推進 ◆多摩都市モレール延伸事業の推進

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多摩都市モレール延伸事業は、事業決定に向けた沿線まちづくりや路線バス網再編等の調査検討の深度化に伴い、物件費が増加していきます。
 ◇委託料は、都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆南町田駅周辺地区拠点整備事業は、2019年11月のまちびらき、2020年度の事業完了に向け、国・東京都と協議し財源を確保します。
 ◆多摩都市モレール延伸事業は、事業実施を確実なものとするため、町田駅周辺の再整備や団地再生を含む、沿線まちづくりをより具体的に検討し、関係事業者との間で合意形成や価値の共有を図りながら、民間の活力・ノウハウを最大限に生かしたまちづくりを展開していくことが重要です。
 ◇まちづくりに関する計画等の策定、実施に伴う調査は、町田市の将来像を見据え、関係部署と調整・連携を図り、進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	14	2	23			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	45	33	21			
多摩都市モレール基金積立金	円	目標	-	250,000,000	500,000,000	750,000,000	1,500,000,000	多摩都市モレール基金積立金累計額
		実績	-	250,037,630	500,082,561		(2023年度)	

成果の説明
 ◆都市計画審議会では鶴川駅周辺地区などの都市計画変更案件について、また建築審査会では許可が必要な建築物について審議を行いました。
 ◆南町田駅周辺地区拠点整備事業は、一連の整備工事を完了し、予定通り、2019年11月にまちびらきを迎えました。
 ◆都市計画マスタープランの次期改定に向けて、都市計画審議会特別委員会による議論を重ねて、都市計画・交通・緑・住宅の各分野別計画について、共通した将来都市像をもとに、より緊密・複合的な施策展開を図ることを目的に、「(仮称)都市づくりのマスタープラン」としてまとめて策定することとし、本格的に改定作業を開始しました。またマスタープランの実現手段となる「町田市住みよい街づくり条例」の見直し方向性についても検討しました。
 ◆多摩都市モレール延伸の早期実現に向け、事業主体である東京都モレール株式会社、多摩市などの関係機関と協議を重ねました。また、導入空間となり得る都市計画道路の事業用地を町田市が先行取得するプロジェクトを立上げ、1件土地を取得しました。モレールの需要喚起につながる町田駅周辺など沿線のまちづくりについて、検討を進めました。加えて将来のまちづくりの投資に備え、多摩都市モレール基金の積み立てを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	160,593	188,928	219,339	30,411	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,675	10,035	14,022	3,987	保険料	0	0	0	0
物件費	37,393	84,873	104,008	19,135	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,601	83,548	102,592	19,044	都支支出金	50,000	52,920	73,470	20,550
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,197	1,391	1,063	△ 328
補助費等	1,277,684	1,380,079	152,552	△ 1,227,527	その他	13	0	9	9
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51,210	54,311	74,542	20,231
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,446,146	△ 1,647,337	△ 450,302	1,197,035
賞与・退職手当引当金繰入額	21,686	47,768	48,945	1,177	金融収支差額 (d)	△ 49	△ 50	△ 60	△ 10
行政費用 小計 (b)	1,497,356	1,701,648	524,844	△ 1,176,804	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,446,195	△ 1,647,387	△ 450,362	1,197,025
特別費用 (g)	18,107	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,523	0	△ 2,523
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 18,107	2,523	0	△ 2,523	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,464,302	△ 1,644,864	△ 450,362	1,194,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 219,339千円 (うち時間外勤務手当 14,022千円)	決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区区画整理事業負担金 69,272千円 パークライフ・サイト計画建築整備工事施行負担金 54,972千円 南町田拠点創出まちづくりプロジェクト運営事業負担金 21,657千円 など
主な増減理由	町田駅周辺地区に関する検討業務の一部所管替えに伴う、多摩都市モレール推進事業に係る人員増により、30,411千円増加。	主な増減理由	工事の進捗にともなう町田都市計画事業南町田駅周辺地区区画整理事業の負担金の減少などにより、1,227,527千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺における新たな「駅まち」空間形成検討支援業務委託 24,970千円 まちライブラリー内什器製作・設置・納品業務委託 19,997千円 「町田市都市づくりのマスタープラン及び市民発意の街づくり支援スキームに関する見直し検討調査」支援業務委託 8,492千円など	決算額の主な内訳	東京都町村総合交付金 ・南町田駅周辺地区拠点整備事業 73,470千円
主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備事業及び多摩都市モレール延伸事業に係る委託料の増加、「(仮称)都市づくりのマスタープラン」次期改定検討の実施、などにより、19,135千円増加。	主な増減理由	東京都町村総合交付金が24,470千円増加。 都市計画基礎調査費が2018年度調査完了したことともない、3,920千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		51,063	93,960	42,897	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	39,833	80,521	40,688	
固定資産	有形固定資産	537,649	664,860	127,211		賞与引当金	11,230	13,439	2,209	
	土地	537,649	499,868	△ 37,781		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		853,323	926,392	73,069	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	695,167	747,646	52,479	
	工作物(取得価額)	0	164,992	164,992		退職手当引当金	158,156	178,746	20,590	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	904,386	1,020,352	115,966
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 116,699	145,966	262,665
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	250,038	501,458	251,420						
	資産の部合計	787,687	1,166,318	378,631						
					負債及び純資産の部合計		787,687	1,166,318	378,631	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	多摩都市モルール関連事業予定地 222,288千円 南町田駅周辺土地区画整理事業用地 277,580千円	決算額の主な内訳	パークライフ・サイト関連設備 園路広場 69,394千円 電気設備 29,928千円 雨水排水設備 14,989千円 など	決算額の主な内訳	多摩都市モルール基金積立金 500,083千円 まちライブラリー陳列棚、本棚等備品 1,375千円
主な増減理由	都計道代替地を市民協働推進課に所管替えたことにより229,851千円減少。 町田3・3・36号線事業用地の先行取得により192,070千円増加。	主な増減理由	鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業に係るパークライフ・サイト外構工事完了にともない、164,992千円増加。	主な増減理由	多摩都市モルール基金の積立にともない、250,045千円増加。 まちライブラリー備品 1,375千円増加。

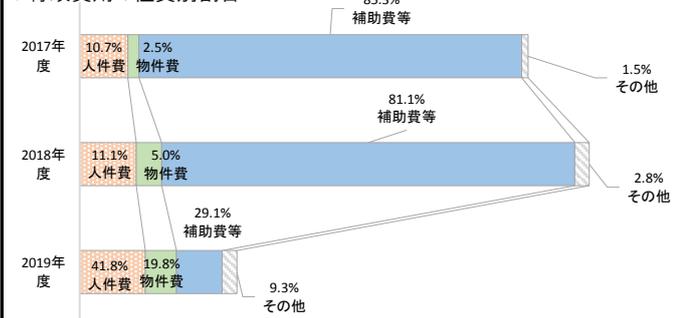
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,586	社会資本整備等投資活動収入	36,400	財務活動収入	133,000
行政サービス活動支出	502,149	社会資本整備等投資活動支出	607,107	財務活動支出	39,833
行政サービス活動収支差額(a)	△ 427,563	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 570,707	財務活動収支差額(c)	93,167
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 905,103
				一般財源充当調整額	905,103

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

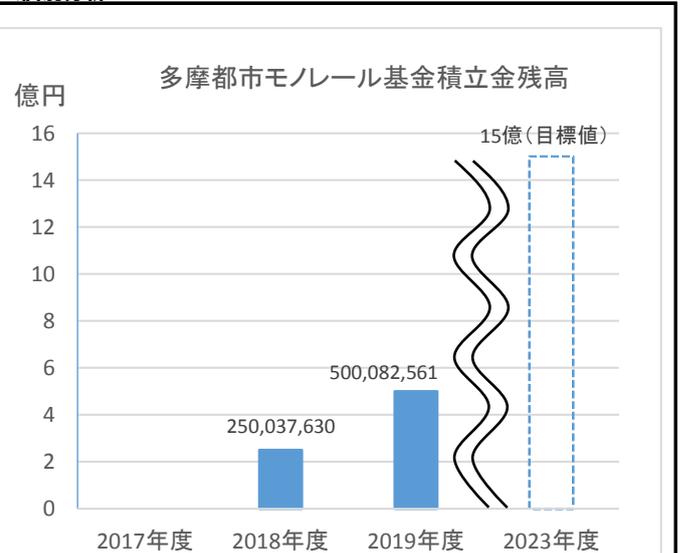


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
総務事務	6.2					6.2	6.0
都市計画決定事務	1.2					1.2	1.2
都市計画調査事務	0.8					0.8	0.7
都市づくりに関する計画事務	6.4					6.4	7.0
多摩都市モルールに関する事務	7.4					7.4	4.1
2019年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	19.0
2018年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用が2018年度より1,176,804千円減少しています。これは南町田駅周辺地区拠点整備事業の事業進捗に伴い、土地区画整理事業に係る負担金等が減少したためです。
- ◆2019年11月にまちびらきを迎えた南町田拠点創出まちづくりプロジェクトは、事業全体として国費・都費の財源確保に取り組み、2017年度から2019年度までの社会資本整備総合交付金の内示率 約97%という非常に高い水準で財源を確保して、事業を遂行することができました。
- ◆多摩都市モノレールの導入空間になり得る都市計画道路の事業用地を一部取得できました。また、計画的な基金の積み立てを行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多摩都市モノレール延伸事業は、早期事業化に向けてモノレールの需要喚起につながる沿線まちづくりの具体化や、導入空間となり得る用地取得関連事務の進捗に伴い、物件費が増加していきます。
- ◇委託料は、都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆多摩都市モノレール延伸事業では、国・東京都における先進的なまちづくりへの補助制度の新設・拡充に関する動向を注視し、拠点駅周辺のまちづくり検討などへの活用を積極的に図っていきます。
- ◇新しい基本構想に合わせて「(仮称)都市づくりのマスタープラン」の策定作業を進めるとともに、まちづくりの動向や事業の進捗に合わせた調査・検討、関係官公署等との協議・調整を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・都市計画決定などの土地利用に関する情報を的確に提供します。 ・良好な宅地と住まいづくりを誘導します。 ・宅地開発及び建築行為事業において近隣の良好な関係を保つように対応します。
所管する事務	◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること ◆GIS(地理情報システム)に関すること ◆生産緑地に関すること ◆土地利用に関すること ◆公共基準点に関すること ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく早期周知に関すること ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)は、2018年度は3件の新規情報を掲載し2020年度目標を達成しました。今後も、問合せ内容や傾向の分析、利用度に応じた職員向け研修の更なる拡充などを行い、市民にとって必要な情報を掲載し、利用者数の増加を図る必要があります。
◇住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。
◇新制度である特定生産緑地制度への移行に向けた周知活動を行い、多くの方に特定生産緑地を選択していただくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も、地理情報システム研修会の実施や利用推進活動を行い、業務に活用できる職員を増やすことで、地理情報システムの利用を推進し、市民にとって必要な情報を増やしていくよう進めていきます。
◇2020年度の金井町・藤の台団地地区の住所整理事業実施に向け、今後も積極的な周知活動等、引き続き丁寧に事業を進めていきます。
◇2018年度から実施している特定生産緑地制度説明会を継続実施するとともに、2019年度から実施する特定生産緑地の指定に向けた手続き説明会により、円滑に特定生産緑地へ移行していただけるよう丁寧な説明と周知を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	20	23	24	-	25	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	22	25	26	-	(2020年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	57	57	57	59	69	市街化区域内での住所整理実施率(面積)
		実績	57	57	57	-	(2032年度)	
生産緑地制度の円滑な運用	%	目標	-	-	60	80	85	特定生産緑地への移行申請受付の割合
		実績	-	-	74	-	(2022年度)	

◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、庁内での集合型研修を7回、個別サポート等を28回行ったことにより、業務に活用できる職員を増やすことができました。その結果、2019年度は1件(コミュニティバス停マップ)の新規情報を掲載し、目標を上回る累計26件を達成しました。
◆金井町・藤の台団地地区の住所整理事業については、7月に住居表示に関する法律に基づく案の公示を行い(変更請求なし)、9月の第2回定例市議会での議案可決を得て、2020年度の住所整理実施に向けて準備を整えました。
◆次期の住所整理実施地区については、7月に住居表示整備審議会に諮問し、「南大谷地区」に決定しました。
◆特定生産緑地への移行申請については、町田市、農業委員会、町田市農業協同組合と協力し、説明会の実施や、周知活動を行なったことにより、目標を大きく上回る提出件数がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	121,308	121,211	128,750	7,539	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,781	3,775	3,144	△ 631	保険料	0	0	0	0
物件費	30,221	46,773	80,458	33,685	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,752	46,258	79,792	33,534	都支出金	99	124	2,575	2,451
維持補修費	814	804	465	△ 339	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	611	994	756	△ 238
補助費等	80	68	62	△ 6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	710	1,118	3,331	2,213
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 165,687	△ 181,759	△ 235,639	△ 53,880
賞与・退職手当引当金繰入額	13,974	14,021	29,235	15,214	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	166,397	182,877	238,970	56,093	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 165,687	△ 181,759	△ 235,639	△ 53,880
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 165,687	△ 181,759	△ 235,639	△ 53,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	共通地形図更新及び都市計画図修正等業務委託 29,816千円 都市計画図修正等業務委託 16,934千円 都市農地の保全活性化策及び農の風景育成地区指定調査検討等業務委託 8,470千円 など	決算額の主な内訳	街区表示板修繕 465千円
主な増減理由	3年ごとの共通地形図更新の実施年度であったため、36,515千円の増加 都市農地の保全活性化策及び農の風景育成地区指定調査検討等業務のため、8,470千円の増加	主な増減理由	地区案内板修繕業務を行わなかったため、394千円の減少
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 128,750千円 (うち時間外勤務手当 3,144千円)	決算額の主な内訳	「農の風景育成地区」補助金 2,500千円 など
主な増減理由	常勤職員が1名増加したため、7,539千円増加	主な増減理由	「農の風景育成地区」補助金交付のため、2,500千円の増加

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,428	8,686	1,258
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	7,428	8,686	1,258
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	104,615	115,524	10,909
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	104,615	115,524	10,909
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	112,043	124,210	12,167
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 112,043	△ 124,210	△ 12,167	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 112,043	△ 124,210	△ 12,167	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

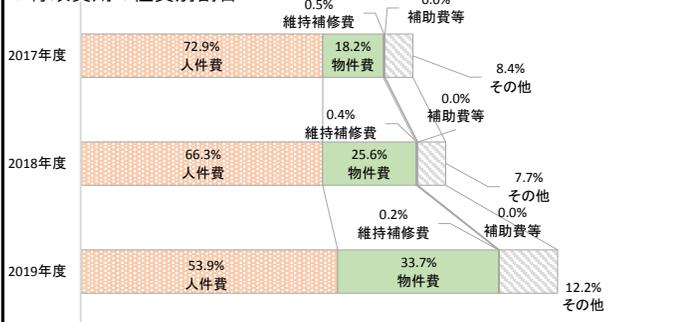
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

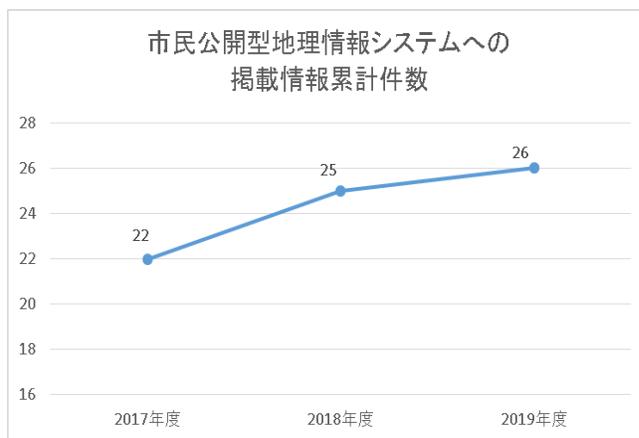
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,331	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,803	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 223,472	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 223,472
				一般財源充当調整額	223,472

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
土地利用関係事務	9.0				0.6	9.6	9.0
建築開発関係事務	7.0					7.0	6.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	0.6	16.6	15.8
2018年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.8	15.8	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分は、人件費(53.9%)及び物件費(33.7%)が占めており、ほぼ全額を市が負担しています。
- ◆物件費については、3年ごとの共通地形図更新実施年度であったため、36,515千円の増加となりましたが、市民へ共通地形図の最新情報を提供することができました。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化策等を検討したため、8,470千円の増加となりましたが、東京都の「農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金」を活用し、2,500千円の財源を確保しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇住所整理事業については、実施率が5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。
- ◇特定生産緑地制度については、より丁寧な説明と周知活動を行い、多くの土地所有者の方に特定生産緑地への移行を選択していただく必要があります。
- ◇生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための新たな取り組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇住所整理事業については、2020年度に金井町・藤の台団地地区を着実に実施するとともに、次期の住所整理実施地区の準備に向けて、丁寧に説明と周知活動を進めていきます。
- ◇特定生産緑地制度については、町田市、農業委員会、町田市農業協同組合と協力し、円滑な移行に向けて未申請の方への丁寧な説明と周知活動を継続していきます。
- ◇生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化に向けて関係者と調整を図りながら、実態調査の実施や素案作成の検討等に取り組めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地を回遊して楽しめるようにすることを目指します。	
所管する事務	◆小田急多摩線延伸事業に関すること ◆路線バス網の再編及び利用促進に関すること ◆地域コミュニティバスに関すること ◆市民バスまちっこに関すること ◆駐車場法等の届出に関すること	◆バリアフリー基本構想の進行管理に関すること ※コミュニティバス…鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織やバス事業者と行政が協働して運行するバス ※市民バス …東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、市の中心市街地に点在する市民病院などの公共施設のアクセス性向上のために運行するバス

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討(うち1地区で実証実験運行中)を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、検討を進める必要があります。
 ◆各路線において、今後も住民ニーズの変化や費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期・優先順位を見極める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、実証実験運行実施に向けた取り組みを進めます。
 ◆小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業において、利用者数拡大を目指し、小型バスによる運行を開始します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	5	6	7	8	8	地域コミュニティバス等の運行路線数(実証実験運行を含む)
		実績	5	5	8		(2020年度)	
小田急多摩線の延伸	-	目標	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	事業化に向けた検討の実施	事業化に向けた検討の実施	延伸の実現(開業)	小田急多摩線の延伸実現に向け、相模原市と共同し、必要となる調査や関係機関との協議・調整等の取り組みを行う事業
		実績	収支採算性等の検証の実施	収支採算性等の検証の実施	事業化に向けた検討の実施		(2027年)	
路線バス利用環境整備	-	目標	小山田桜台バス停の乗り継ぎ拠点化	検証運行の利用者数拡大に向けた検討	小型バス運行開始	運行内容見直しの検討実施	路線バスの運行	「路線バスが利用しやすく快適に移動できるまちにする」ことを目指し、「町田市便利なバス計画」に基づき実施する整備事業
		実績	小山田桜台を拠点としたワゴン車検証運行開始	利用者数拡大に向けた検討、小型バス導入の準備完了	小型バス運行開始		(2022年度)	
成果の説明	◆2019年10～12月に本町田地区、2020年2～3月にはつくし野地区及び高ヶ坂・成瀬地区において、タクシー車両を用いた小型乗合交通の第1回実証実験運行をそれぞれ実施しました。高ヶ坂・成瀬地区については2020年度に実施予定でしたが、地域組織や交通管理者等との調整が円滑に進み、予定を前倒して実施することができました。 ◆小田急多摩線延伸事業については、2018年度に引き続き関係者会議にて課題として示された収支採算性の検討及び向上策の検討を行いました。 ◆路線バス利用環境整備事業については、小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業の利用者数拡大を目指し、2019年8月から、小型バスによる運行を開始しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	74,574	64,123	76,102	11,979	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,874	1,891	1,744	△ 147	保険料	0	0	0	0
物件費	27,002	9,148	3,431	△ 5,717	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	26,494	8,761	3,072	△ 5,689	都支支出金	5,836	1,051	2,282	1,231
維持補修費	17,092	19,841	5,300	△ 14,541	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	49,281	62,308	101,356	39,048	その他	280	418	387	△ 31
減価償却費	8,141	18,029	22,822	4,793	行政収入 小計(a)	6,116	1,469	2,669	1,200
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 179,981	△ 176,063	△ 227,106	△ 51,043
賞与・退職手当引当金繰入額	10,007	4,083	20,764	16,681	金融収支差額 (d)	△ 165	△ 153	△ 139	14
行政費用 小計 (b)	186,097	177,532	229,775	52,243	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 180,146	△ 176,216	△ 227,245	△ 51,029
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,603	110	△ 2,493
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,603	110	△ 2,493	当期収支差額 (e)+(h)	△ 180,146	△ 173,613	△ 227,135	△ 53,522

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	バリアフリー基本構想改定支援業務委託 2,618千円 本町田地区小型乗合交通実証実験運行に伴う停留所標識製作業務委託 186千円 など	決算額の主な内訳	路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 33,197千円 市民バス運行事業補助金 32,119千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 12,135千円 小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金 6,917千円 など
主な増減理由	2018年度と比較して、委託業務1件当たりの委託料が減少したことにより、5,717千円減少。	主な増減理由	本町田地区、つくし野地区及び高ヶ坂・成瀬地区での小型乗合交通実証実験運行の新規実施や、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、現在運行している路線の運行事業補助金が増加したことなどにより、39,048千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	能ヶ谷七丁目ほかバス停留所新設改修工事 1,463千円 忠生四丁目地内バス停留所新設工事 2,530千円 つくし野地区安全施設改修工事 495千円 など	決算額の主な内訳	都市計画交通事業推進費 1,500千円 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費 782千円
主な増減理由	軽微な維持補修のみであったことにより、14,541千円減少。	主な増減理由	2019年度から、鉄道駅ホームドア整備事業を開始したことにより、1,231千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		10,323	11,331	1,008	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	6,240	6,253	13	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,426	1,426	0		賞与引当金	4,083	5,078	995
		土地	1,426	1,426	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		109,143	112,939	3,796
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	51,645	45,392	△ 6,253
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	57,498	67,547	10,049
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
		土地	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	119,466	124,270	4,804
		建物減価償却累計額	0	0	0	純資産		△ 38,317	△ 65,944	△ 27,627
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 38,317	△ 65,944	△ 27,627	
	建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計		81,149	58,326	△ 22,823	
	その他の固定資産	79,723	56,900	△ 22,823	負債及び純資産の部合計		81,149	58,326	△ 22,823	
	資産の部合計	81,149	58,326	△ 22,823						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	勘定科目	内容	勘定科目	内容
決算額の主な内訳	その他の固定資産 地域コミュニティバス運行事業に使用する車両 38,602千円 小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業に使用する車両 14,283千円 など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2018年度以前に購入した車両等の減価償却により、22,823千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

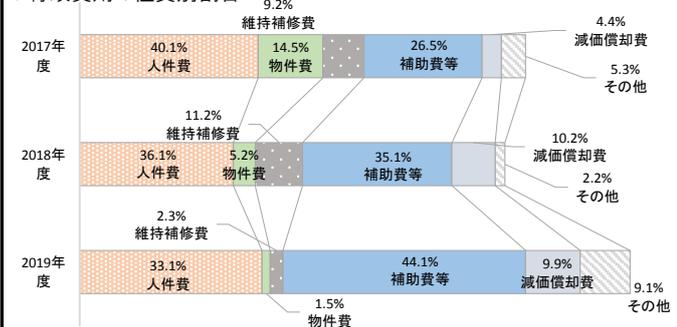
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

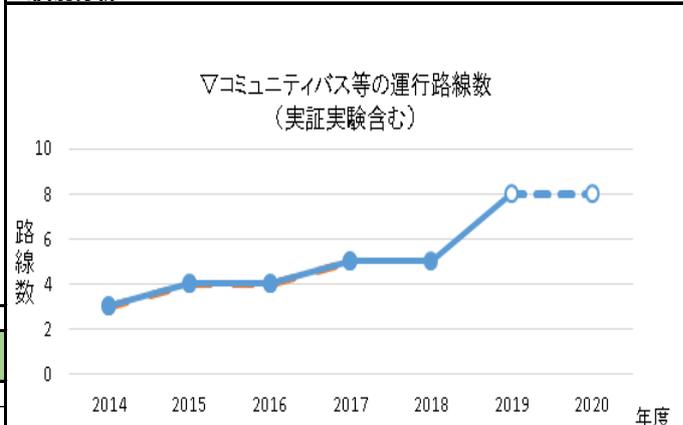
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,669	社会資本整備等投資活動収入	110	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	196,048	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	6,240
行政サービス活動収支差額(a)	△ 193,379	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	110	財務活動収支差額(c)	△ 6,240
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			199,509		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
交通輸送関連事務	3.0					3.0	3.5
バリアフリー基本構想関連事務	0.5					0.5	0.4
駐車場法関連事務	0.5					0.5	0.3
未来づくりプロジェクト関連事務	3.0					3.0	2.6
交通事業推進課管理事務	3.0					3.0	3.2
2019年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
2018年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆交通空白地区の解消に向けて、新規に本町田地区、つくし野地区及び高ヶ坂・成瀬地区の3地区で小型乗合交通実証実験運行を実施しました。
- ◆小型乗合交通実証実験運行の新規実施や、現在運行している路線の運行事業補助金が増加傾向にあるため、補助費等が占める割合が高くなっています。
- ◆路線バス利用環境整備事業については、小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業の利用者数拡大を目指し、2019年8月から、小型バスによる運行を開始しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が変化していくことが想定される中で、事業実施の時期・優先順位を見極める必要があります。
- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、地域組織や交通事業者と検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆事業環境、住民ニーズの変化や、費用対効果をより一層意識しながら、事業を進めていきます。
- ◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、それぞれの地域に最適な手法の検討を進めます。
- ◆小山田桜台・多摩南部地域病院間運行事業において、利用状況の把握・分析等を行い、運行内容見直しに向けた検討を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上のため、町田市民バスまっつこをバス事業者と協力して、2ルート運行しています。 *補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。						
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書						
		2017年度	2018年度	2019年度	町田市民バス路線名	運行便数(単位/日)	利用料金
	利用料金収入 (単位:千円)	4,082	3,807	4,332	公共施設巡回ルート	15巡回	100円
	受益者負担比率	16.9%	13.2%	9.3%	相原ルート	3往復	100~300円

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数の増加に向けた、幅広い周知や利用促進等の取組みが必要となります。
 ◇利用者数の減少に対し、現在の利用実態を分析するとともに利用者のニーズを把握し、運行経路や時刻等の見直しを実施していく必要があります。
 ◇行政費用の大部分を占める補助費等を縮減していくことが、財務上の課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆公共施設巡回ルートについて、2019年4月から運行経路及び時刻を変更して運行します。
 ◆相原ルートの運行内容の見直しに向けて、バス事業者等関係機関との調整を進めます。
 ◇補助費等の縮減のため、運行内容の見直しに合わせて、利用啓発を行う必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	17.5	17.5	15.2	15.2	15.2	2013年度の利用者数である15.2人/便を目標としました。
		実績	14.0	13.7	13.2		毎年度	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	2012年度の利用者数である15.0人/便を目標としました。
		実績	14.2	13.6	12.9		毎年度	

成 果 の 説 明
 ◆公共施設巡回ルートは、利用者のニーズに応じて2019年4月1日から運行経路及び時刻を変更したことや、ポケット時刻表の配布など各種利用啓発を行ったことにより、利用者数が増加しました。なお、運行便数が増加(12便/日→15便/日)したため、1便あたりの利用者数は0.5人減少しました。
 ◆相原ルートは、利用者数増加に向けて、運行内容の見直しを関係機関と検討しましたが実施に至らず、1便あたりの利用者数は0.7人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	3,985	5,744	9,610	3,866	地方税	0	0	0	0
物件費	646	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	646	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,294	0	△ 1,294	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	18,490	19,304	32,119	12,815	その他	0	42	49	7
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	42	49	7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,210	△ 28,819	△ 46,425	△ 17,606
賞与・退職手当引当金繰入額	1,089	2,519	4,745	2,226	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,210	28,861	46,474	17,613	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,210	△ 28,819	△ 46,425	△ 17,606
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	110	110
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	110	110	当期収支差額 (e)+(h)	△ 24,210	△ 28,819	△ 46,315	△ 17,496

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 32,119千円	決算額の主な内訳	職員人件費 9,610千円
主な増減理由	運行車両2台分の購入等に伴う経費の増加により、12,815千円増加。	主な増減理由	職員の増員により、3,866千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民バスまっつこ有料車内広告料 49千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田市民バスまっつこ有料車内広告の広告収入増加により、7千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2019	65,844	706	226	利用者数は増加しましたが、運行車両2台購入に伴い補助費等も増加したことにより、市民バス利用者1人あたりコストが226円増加しました。
		2018	60,140	480	87	
		2017	61,627	393		
市民バス1便あたりコスト	便	2019	5,040	9,221	2,650	運行車両2台購入に伴い補助費等が増加したことにより、市民バス1便あたりコストが2,650円増加しました。
		2018	4,392	6,571	1,049	
		2017	4,384	5,522		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

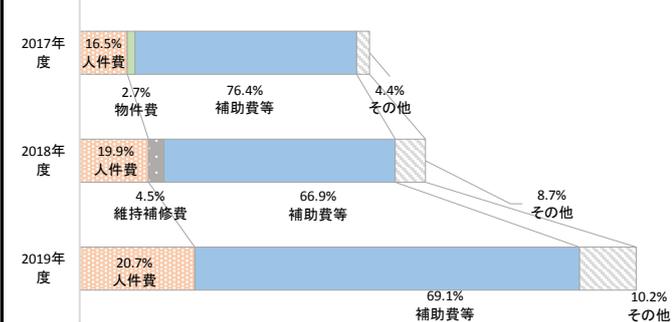
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		370	646	276
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	370	646	276
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,214	8,595	3,381
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,214	8,595	3,381
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,584	9,241	3,657
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 5,584	△ 9,241	△ 3,657
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
					純資産の部合計	△ 5,584	△ 9,241	△ 3,657	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



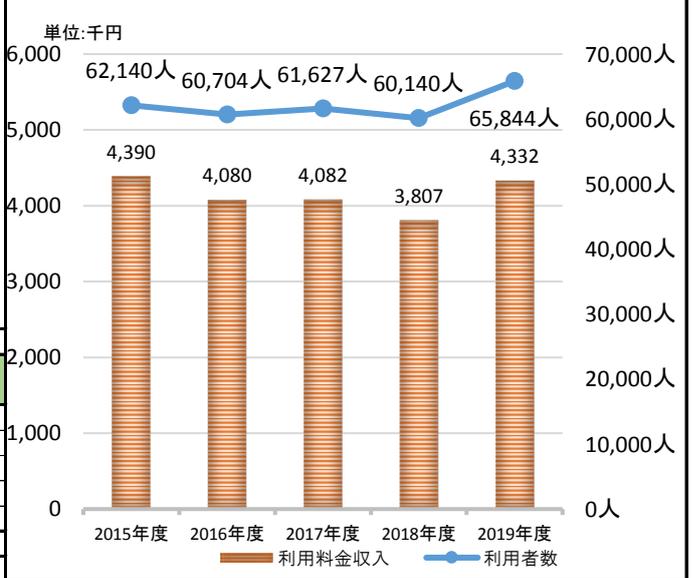
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
まちっこ運行管理事務	0.8					0.8	0.3		
まちっコルート見直し検討事務	0.5					0.5	0.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.9		
2018年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9			

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆公共施設巡回ルートで、利用者ニーズを反映した運行経路及び時刻の変更を2019年4月1日に実施し、沿線の施設利用者をターゲットとした利用啓発も行ったことにより、市民バスの利用者数及び利用料金収入がそれぞれ増加しました。
 ◆相原ルートの運行内容変更は実施に至らず、耐用年数に達した運行車両2台分の買い替えも行ったことなどにより補助費等が増加し、単位あたりのコストが増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民バスの利用者数及び利用料金等の収入増加のために、両ルートの沿線住民や施設利用者等に対して積極的な利用啓発を行うとともに、利用者からのニーズ等を把握しながら運行経路や時刻の見直しを検討する必要があります。
 ◇新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動方法等の社会状況が変化していくことを想定し、今後の市民バスの運行ルートや形態について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、沿線住民や施設利用者に対して市民バスの更なる利用啓発に取り組めます。
 ◆利用料金収入以外の収入増加に向けて、有料車内広告募集に関する周知を積極的に行います。
 ◆今後の社会状況の変化や利用者からのニーズ等を把握しながら、運行経路や時刻の見直しについて関係機関と検討を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

1.事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。交通空白地区解消のために、コミュニティバス等の導入検討を行います。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書			
		2017年度	2018年度	2019年度	地域コミュニティバス等運行路線数
	利用料金収入 (単位:千円)	104,073	106,484	104,393	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率	玉ちゃんバス かわせみ号	97.7% 53.7%	91.5% 54.8%	82.0% 33.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も費用対効果を意識しながら、事業を実施する時期、優先順位を見極める必要があります。
 ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討(うち1地区で実証実験運行中)を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、検討を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、実証実験運行実施に向けた取組を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	5	6	7	8	8	地域コミュニティバス等の運行路線数(実証実験含む)
		実績	5	5	8		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果説明
 ◆相原地区において、2019年9月までタクシー車両を用いた小型乗合交通の第2回実証実験を継続実施しました(2018年10月開始)。
 ◆2019年10~12月に本町田地区、2020年2~3月にはつし野地区及び高ヶ坂・成瀬地区において、タクシー車両を用いた小型乗合交通の第1回の実証実験運行をそれぞれ実施しました。高ヶ坂・成瀬地区については、2020年度に実施予定でしたが、地域組織や交通管理者等との調整が円滑に進み、予定を前倒して実施することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	11,283	10,891	12,140	1,249	地方税	0	0	0	0
物件費	498	465	454	△ 11	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	498	465	454	△ 11	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,005	879	1,076	197	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,943	6,900	19,052	12,152	その他	280	226	188	△ 38
減価償却費	8,141	12,254	16,804	4,550	行政収入 小計(a)	280	226	188	△ 38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,261	△ 32,852	△ 52,035	△ 19,183
賞与・退職手当引当金繰入額	671	1,689	2,697	1,008	金融収支差額 (d)	△ 33	△ 33	△ 32	1
行政費用 小計 (b)	26,541	33,078	52,223	19,145	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,294	△ 32,885	△ 52,067	△ 19,182
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,593	216	0	△ 216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,593	216	0	△ 216	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,701	△ 32,669	△ 52,067	△ 19,398

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	本町田地区小型乗合交通実証実験運行に伴う停留所標識製作業務委託 186千円 など	決算額の主な内訳	小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金 6,917千円 地域コミュニティバス運行事業補助金(かわせみ号) 8,022千円 地域コミュニティバス運行事業補助金(玉ちゃんバス) 4,113千円
主な増減理由	2018年度とほぼ同水準で推移。	主な増減理由	3地区での小型乗合交通実証実験運行の新規実施や、新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティバスの利用者数の減少により、12,152千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	つし野地区安全施設改修工事 495千円 金森地区植栽切除工事 311千円 本町田地域小型乗合交通走行環境整備工事 270千円	決算額の主な内訳	かわせみ号広告収入 188千円
主な増減理由	小型乗合交通の実証実験を行うための走行環境整備に加え、かわせみ号の停留所の乗降環境整備を行ったことにより、改修工事費が197千円増加。	主な増減理由	運行車両の買替に伴い、車両1台あたりに掲載可能な広告の枚数が減少したことにより、広告収入が38千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業利用者1人あたりコスト(2路線合計)	人	2019	802,036	41	14	行政費用の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少により、単位あたりコストが増加しました。
		2018	823,406	27	3	
		2017	802,662	24		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2019	662,238	23	6	2020年1月まで2018年度と概ね同水準で順調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の利用者数が大きく減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2018	679,882	17	5	
		2017	654,735	12		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2019	139,798	128	54	2020年1月まで2018年度と概ね同水準で順調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の利用者数が大きく減少したこと、及び2019年度購入車両の減価償却費計上により、単位あたりコストが増加しました。
		2018	143,524	74	△ 3	
		2017	147,927	77		

④貸借対照表

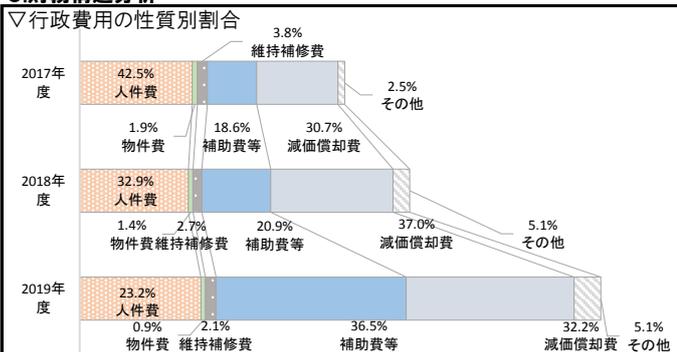
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,402	5,516	114	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	4,700	4,700	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	702	816	114
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	49,385	45,659	△ 3,726
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	39,500	34,800	△ 4,700
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,885	10,859	974	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	54,787	51,175	△ 3,612
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	619	△ 12,573	△ 13,192	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		55,406	38,602	△ 16,804	純資産の部合計	619	△ 12,573	△ 13,192	
資産の部合計		55,406	38,602	△ 16,804	負債及び純資産の部合計	55,406	38,602	△ 16,804	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両38,602千円 ・玉ちゃんバス(2016取得)8,064千円 ・かわせみ号(2017取得)12,337千円 ・かわせみ号(2018取得)18,201千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	・車両の減価償却費△16,804千円 2014年度購入車両△4,110千円 2016年度購入車両△4,032千円 2017年度購入車両△4,112千円 2018年度購入車両△4,550千円	主な増減理由		主な増減理由	

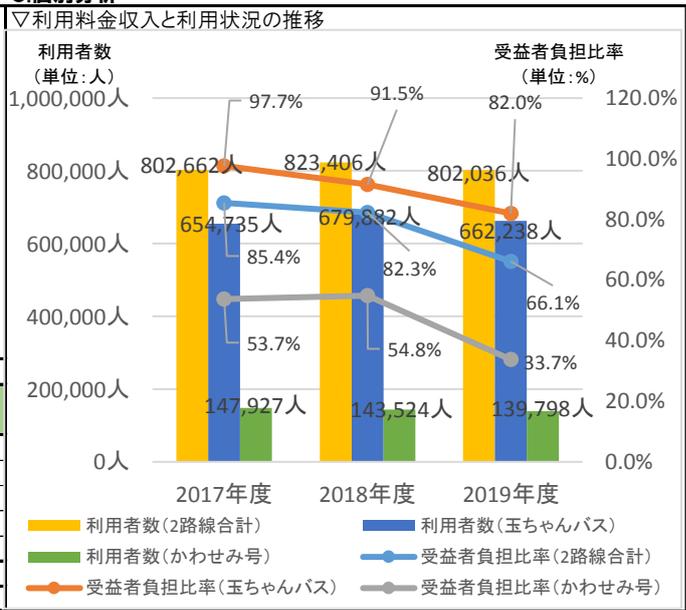
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理事務	0.3					0.3	0.3
かわせみ号運行管理事務	0.1					0.1	0.3
設計委託業務						0.0	0.1
新規導入検討業務	1.2					1.2	1.0
2019年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.7
2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業に関わる行政費用の性質別割合としては、補助費等と減価償却費が高い割合を占めています。
- ◆玉ちゃんバス、かわせみ号ともに、1月までは2018年度と概ね同水準で推移していましたが、2月からは新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大きく落ち込み、利用料金収入が減少しました。
- ◆交通空白地区の解消に向けて、新規に本町田地区、つくし野地区及び高ヶ坂・成瀬地区の3地区で小型乗合交通実証実験運行を実施したことにより、補助費が増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が変化していくことが想定される中で、事業実施の時期・優先順位を見極める必要があります。
- ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っています。今後も、小型車両を用いた乗合交通や既存ストックの活用など、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆事業環境、住民ニーズの変化や、費用対効果をより一層意識しながら、事業を進めていきます。
- ◆交通空白地区解消のため、現在4地区で行っている新たな公共交通サービスの導入検討を引き続き行い、それぞれの地域に最適な手法の検討を進めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、「住みたい・住み続けたいまち」を目指します。 訪れたい・働きたいと思われ「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。 土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> 地区街づくり等の推進に関する事 都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関する事 町田市住みよい街づくり条例に関する事 市街地再開発事業に関する事 土地区画整理事業に関する事

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、関係機関との協議を進めるとともに、鶴川駅北口交通広場、南北自由通路、土地区画整理事業施行区域の都市計画変更及び決定を行い、事業を着実に進める必要があります。また、財源確保のため国や東京都との協議を進める必要があります。
- ◆JR町田駅南地区の市街地再開発の事業化に向けて、地権者との合意形成を図り、関係機関との協議を進める必要があります。
- ◆引き続き、事業者や市民へ情報発信やイベント等を行い、景観や屋外広告物に対する普及啓発に取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、鶴川駅北口交通広場等の都市計画決定・変更及び鶴川駅南土地区画整理事業の事業認可取得に取り組めます。
- ◆JR町田駅南地区の市街地再開発の事業化に向けて、関係機関との調整を図り、施設計画等の検討を深度化するとともに、再開発準備組織の設立に向けた検討に取り組めます。
- ◆屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用や生活風景宣言実施を検討し、事業者や市民へ、屋外広告物や景観の意識の普及啓発に取り組めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進	—	目標	—	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更	鶴川駅南口の都市計画案の作成	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分(2031年度)	鶴川駅南口土地区画整理事業の換地処分を成果指標とする。
		実績	鶴川駅北口交通広場の設計、警察計画協議	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更(案)作成	鶴川駅北口交通広場の都市計画変更			
中心市街地のまちづくりの推進	—	目標	—	複合拠点施設整備の実現に向けた検討	準備組織の設立	中央通り沿道まちづくりルール案のとりまとめ	ルール(協定等)の策定(2021年度)	原町田中央通りのまちづくりの推進に係るルール策定を成果指標とする。
		実績	JR町田駅南地区まちづくり整備方針の策定	複合拠点施設整備の実現に向けた検討	準備組織の設立準備			
住まい周辺の景観に対する好感度	%	目標	—	65.0	65.0	65.0	65.0	町田市市民意識調査における住まい周辺の景観に対する好感が持てると感じる市民の割合を成果指標とする。
		実績	59.2	57.5	59.3			

- 成果の説明
- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、鶴川駅北口交通広場、鶴川駅南北自由通路及び鶴川駅南土地区画整理事業の都市計画変更を行いました。また、鶴川駅南北自由通路の基本設計や鶴川駅南土地区画整理事業の事業計画決定の公告を行いました。
 - ◆中心市街地のまちづくりについては、JR町田駅南地区の複合拠点施設整備に向けた事業計画の検討や、地権者との勉強会を行いました。また、原町田中央通りの将来像の検討や、沿道のまちづくりルール案の策定に向けたワークショップの実施や、沿道の地権者等との協議を行いました。
 - ◆景観の取組みについては、屋外広告物の設置許可申請の際に事業者へ屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用を周知することで、相談件数が53件(2018年度件数比 16件増)に増加しました。
 - ◆街づくり推進業務の取組みについては、「町田市住みよい街づくり条例」における、より広範な街づくり活動への支援と2021年度に改定する「町田市都市計画マスタープラン」との関係強化を目的に、街づくり審査会及び都市計画審議会共同の検討委員会を設置し、条例のあり方の議論を経て、改定に向けた方向性の答申を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	147,020	169,743	136,760	△ 32,983	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,844	4,551	3,781	△ 770	保険料	0	0	0	0
物件費	67,740	79,643	69,361	△ 10,282	国庫支出金	1,200	11,200	4,164	△ 7,036
うち委託料	66,549	77,707	68,157	△ 9,550	都支支出金	27,060	18,480	0	△ 18,480
維持補修費	1,080	0	18,547	18,547	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	44,382	3,708	1,530	△ 2,178	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	97	52	35	△ 17
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	28,357	29,732	4,199	△ 25,533
賞与・退職手当引当金繰入額	20,336	45,105	8,427	△ 36,678	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 252,201	△ 268,467	△ 230,426	38,041
行政費用 小計 (b)	280,558	298,199	234,625	△ 63,574	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 252,201	△ 268,467	△ 230,426	38,041
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	17,023	17,023	特別収入 小計 (f)	0	0	17,023	17,023
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 252,201	△ 268,467	△ 213,403	55,064

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 136,760千円 うち時間外勤務手当 3,781千円	決算額の主な内訳	鶴川駅前公園撤去工事 17,914千円 鶴川駅南土地区画整理事業関連管理工事 633千円
主な増減理由	町田駅周辺地区に関する検討業務の一部所管替え等に伴う人員減等により、32,983千円減少。	主な増減理由	鶴川駅北口交通広場再編に伴う鶴川駅前公園撤去工事等により、18,547千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業に関する業務委託契約 26,180千円 町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業に伴う物件調査及び積算業務委託 8,448千円 原町田中央通りデザイン調整等業務委託 5,445千円 など	決算額の主な内訳	特になし。
主な増減理由	鶴川駅南土地区画整理事業等に関する業務委託料が9,881千円減少。	主な増減理由	交付対象事業がなかったため、18,480千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	14,571	14,571	0	流動負債	9,831	8,427	△ 1,404	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	560,522	598,085	37,563		賞与引当金	9,831	8,427	
	土地	560,522	598,085	37,563		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	138,457	125,081	△ 13,376	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	13,000	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	138,457	112,081	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	148,288	133,508	△ 14,780
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	434,078	529,033	94,955	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	45,096	45,096						
その他の固定資産	7,273	4,789	△ 2,484	純資産の部合計	434,078	529,033	94,955		
資産の部合計	582,366	662,541	80,175	負債及び純資産の部合計	582,366	662,541	80,175		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補償費損害賠償金 9,208千円 土地区画整理事業清算金 5,363千円	決算額の主な内訳	相原駅周辺街づくり事業用地 378,206千円 鶴川駅周辺街づくり事業用地 219,879千円	決算額の主な内訳	鶴川駅南北自由通路整備及びそれに伴う橋上駅舎整備に係る基本設計に関する平成30年度変更協定書 29,439千円 など
主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	鶴川駅北口交通広場整備に関する用地等の取得及び所管替えを行ったため、37,563千円増加。	主な増減理由	鶴川駅南北自由通路整備に伴う負担金支出のため、45,096千円増加。

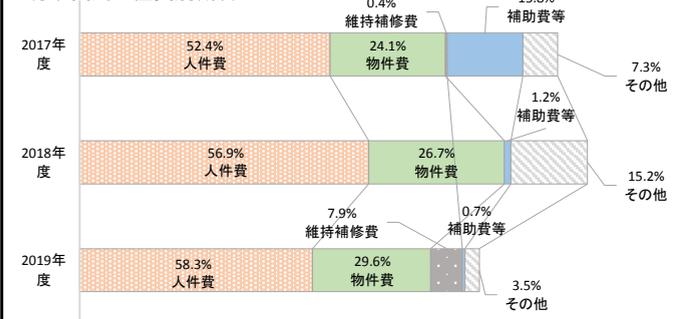
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

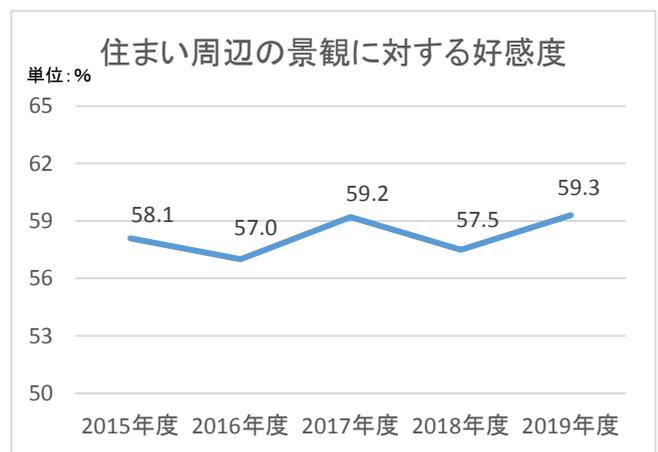
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,199	社会資本整備等投資活動収入	2,484	財務活動収入	13,000
行政サービス活動支出	245,381	社会資本整備等投資活動支出	62,866	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,182	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 60,382	財務活動収支差額(c)	13,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 288,564
				一般財源充当調整額	288,564

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
地区街づくり推進事務	1.8					1.8	2.3
地区街づくり課管理事務	5.2		1.0	0.1		6.3	7.1
まちづくり推進事務(相原・鶴川)	4.9	1.0				5.9	5.6
JR町田駅南・中心市街地整備事務	2.0			0.7		2.7	4.5
景観形成事務	2.1					2.1	2.5
2019年度 歳出目 合計	16.0	1.0	1.0	0.0	0.8	18.8	22.0
2018年度 歳出目 合計	19.0	1.0	2.0	0.0	0.0	22.0	

7.総括

①成果および財務の分析

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、2021年度の鶴川駅北口交通広場の工事着手に向けて、鶴川駅前公園の撤去や用地の所管替え等を行ったことにより、維持補修費(18,547千円)及び土地(事業用資産)(37,563千円)が増加しました。また、業務の進捗に伴い、鶴川駅南北自由通路整備に係る負担金支出のため、建設仮勘定(45,096千円)が増加しました。これらの取り組みにより、鶴川駅周辺のまちづくりを計画的に推進することができました。

◆人件費が32,983千円減少した主な要因は、中心市街地の町田駅周辺地区に関わる業務の一部所管替えに伴う人員減によるものです。また、原町田中央通りの将来像検討や模型作成等、専門性を要する業務を委託することにより、地元との将来像の共有が円滑に進みました。

◆景観の取組みについては、屋外広告物の事前相談や公共事業に携わる部署に所属する職員向けの研修等、事業者や職員へ普及啓発に取り組んだことにより、「住まい周辺の景観に対する好感度」約6割を維持しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、鶴川駅南土地地区画整理事業の進行により、今後、土地の取得が見込まれるため、国や東京都の交付金等による財源を確保する必要があります。また、計画的に事業を進めるために、地権者への丁寧な説明や関係機関との円滑な協議を行う必要があります。

◆中心市街地のまちづくりについては、地元と協議を続け、合意形成を図りながら、原町田中央通りの沿道活用のルール化検討を進める必要があります。

◆景観の取組みについては、行政が良好な景観形成を先導していくため、引き続き景観に関する意識啓発を継続していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、地権者や関係機関との協議を円滑に進め、着実に事業を推進します。

◆中心市街地のまちづくりについては、関係部署と調整・連携を図り、原町田中央通りの沿道地権者や商店主の方々と協議を重ね、沿道空間活用のルール化検討を進めます。

◆景観の取組みについては、屋外広告物ガイドライン(景観編)の運用や公共事業の景観協議を実施し、良好な景観形成の普及啓発に取り組めます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること ◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること ◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること ◆住宅の改修工事への助成に関すること ◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること ◆市内にあるUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること ◆空家対策の推進に向けた取り組みに関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇特定緊急輸送道路沿道建築物については1棟の対象建築物が耐震化されましたが、耐震化のペースが鈍化してきているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
 ◇団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、大規模な分譲団地管理組合ではストック更新に向けた支援が重要です。
 ◇空家対策の推進に向けて、所有者への適切な管理への啓発を進めるとともに、不動産市場での流通や利活用に関する意向を確認することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済の5棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。
 ◆団地再生に向けて、2018年12月にUR都市機構が公表したUR賃貸住宅のストック活用・再生ビジョンなどを踏まえ、多摩都市モレール町田方面延伸を見据えた沿線団地の活性化について検討を進めます。
 ◆空家の所有者に対し定期的に案内文書を送付します。近隣の方等より管理不全の通報があった空家に対して、関係各課と連携し速やかに対応します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
住宅の耐震化率	%	目標	89.6	91.4	93.2	95	95	住宅(戸数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	86.7	87.2	87.6		(2020年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	62.6	66.2	69.6	73.2	100	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※2015年度改定の耐震改修促進計画で実績算定及び目標設定
		実績	60.7	62.5	67.9		(2025年度)	
管理不全空家の改善件数	件	目標	50	50	50	50	50	管理不全空家として把握している空家のうち、当該年度中に状況が改善され、管理不全空家の状態が解消した件数
		実績	63	125	98		(毎年度)	

◆住宅の耐震化率は耐震化の普及啓発や耐震改修助成(43棟)の結果、0.4%向上しています。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は所有者への働きかけ(個別訪問・アドバイザー派遣・電話)により、5.4%向上しています。
 ◆団地の再生に向けた取り組みとして、小山田桜台団地のまちづくりの推進を図るため団地管理組合等と協議を進め、2019年8月に「小山田桜台団地まちづくり構想」を策定し、2020年2月に地区計画へ移行することができました。また、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携して藤の台団地で実施されている「みちあそび」等の取材及び記事の作成を大学生に行ってもらい、団地の魅力の発信に繋がりました。
 ◆空家対策として、空家所有者に対し適切な管理に関するリーフレットを送付しました。また、管理不全空家の所有者への指導等により、98件の改善に繋がりました。更に、管理不全の著しい空家1件を特定空家等として指定し、指導を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	68,237	68,338	63,173	△ 5,165	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,656	2,062	1,830	△ 232	保険料	0	0	0	0
物件費	75,373	74,117	83,481	9,364	国庫支出金	48,548	99,971	120,131	20,160
うち委託料	73,971	73,821	83,230	9,409	都支支出金	14,624	39,582	72,740	33,158
維持補修費	158,102	171,838	176,527	4,689	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	176,758	175,749	177,288	1,539
補助費等	67,362	223,752	286,720	62,968	その他	313	862	1,688	826
減価償却費	169,455	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	240,243	316,164	371,847	55,683
不納欠損引当金繰入額	12	1,136	530	△ 606	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 308,831	△ 404,523	△ 412,074	△ 7,551
賞与・退職手当引当金繰入額	10,533	12,051	4,035	△ 8,016	金融収支差額 (d)	△ 16,349	△ 14,216	△ 12,233	1,983
行政費用 小計 (b)	549,074	720,687	783,921	63,234	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 325,180	△ 418,739	△ 424,307	△ 5,568
特別費用 (g)	3,665	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,585	2,585
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,665	0	2,585	2,585	当期収支差額 (e)+(h)	△ 328,845	△ 418,739	△ 421,722	△ 2,983

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 45,519千円 空家対策推進事業委託料 9,933千円 木造住宅簡易耐震診断業務委託料 8,932千円 都営住宅地元割当にかかる業務委託料 2,512千円 木造住宅耐震化啓発業務委託料 1,189千円 など	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 107,385千円 社会資本整備総合交付金 12,252千円 住宅市街地総合整備交付金 494千円
主な増減理由	新たに、効率的な空家特定手法及び敷地の有効活用策に関する検討調査委託を実施したこと等により9,364千円増加。	主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事への助成金の補助金が増額したこと等により20,160千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	分譲マンション耐震改修事業助成金 196,238千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金 60,561千円 木造住宅耐震改修事業助成金 23,414千円 ブロック塀等撤去事業助成金 2,302千円 住宅バリアフリー化改修助成金 3,458千円 など	決算額の主な内訳	耐震化促進事業補助金 36,124千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金 24,223千円 空き家対策事業補助金 10,576千円 都営住宅事務委託金 892千円 ブロック塀等安全対策促進事業補助金 567千円 など
主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物での耐震設計1棟及び耐震改修工事3棟の実施や、鶴川6丁目団地の耐震改修工事などにより、助成金が62,968千円増加。	主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事への助成金の補助金が増額したこと等により33,158千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,661	6,895	1,234	流動負債	110,516	112,263	1,747
	不納欠損引当金	△ 1,148	△ 1,678	△ 530	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	106,204	108,228	2,024
固定資産	有形固定資産	8,802,619	8,633,164	△ 169,455	賞与引当金	4,312	4,035	△ 277
	土地	4,439,388	4,439,388	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	673,091	557,800	△ 115,291
	建物減価償却累計額	△ 3,312,261	△ 3,481,036	△ 168,775	地方債	612,354	504,127	△ 108,227
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0	退職手当引当金	60,737	53,673	△ 7,064
	工作物減価償却累計額	△ 28,390	△ 29,070	△ 680	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	783,607	670,063	△ 113,544
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	8,023,525	7,968,318	△ 55,207
資産の部合計	8,807,132	8,638,381	△ 168,751	純資産の部合計	8,023,525	7,968,318	△ 55,207	
				負債及び純資産の部合計	8,807,132	8,638,381	△ 168,751	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,033千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が増えたことにより、1,234千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、168,775千円減少。

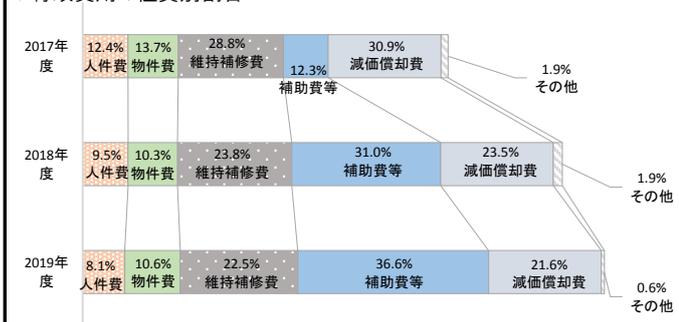
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	370,612	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	630,926	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	106,204
行政サービス活動収支差額(a)	△ 260,314	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 106,204
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 366,518
				一般財源充当調整額	366,518

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
市営住宅事業	1.4				0.2	1.6	1.8
住宅維持管理事業	5.2				0.6	5.8	6.3
住宅改良事業	2.1				0.1	2.2	2.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	8.7	0.0	0.0	0.0	0.9	9.6	10.6
2018年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.6	10.6	

6.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆簡易耐震診断業務委託料(8,932千円)により、187棟の木造住宅が簡易耐震診断を行いました。
- ◆分譲マンション耐震化助成金(196,238千円)により、16棟の分譲マンションが耐震改修を行いました。
- ◆緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金(60,561千円)により、特定緊急輸送道路沿道の対象建築物のうち、1棟の耐震設計、3棟の耐震改修(うち1棟が除却)を行いました。
- ◆団地の活性化に向けた各種取組により、活性化に向けた機運の醸成、団地の魅力発信に繋がりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇特定緊急輸送道路沿道建築物については、3棟の対象建築物が耐震化されましたが、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◇団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モノレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◇空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済の4棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。
- ◆団地再生に向けて、住宅マスタープラン改定の進捗状況を踏まえつつ、多摩都市モノレール町田方面延伸を見据えた沿線団地の活性化について検討を進めます。
- ◆空家の所有者に対し定期的に案内文書を送付します。近隣の方等より管理不全の通報があった空家に対して、関係各課と連携し速やかに対応します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。						
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例					
	施設名称	2017年度	2018年度	2019年度	市営住宅		
	建設年月日	1990年8月1日(森野)					
	利用料金収入 (単位:千円)	176,817	176,418	176,020	2017年度	2018年度	2019年度
受益者負担比率	45.9%	43.6%	42.9%	有形固定資産減価償却率			
				41.2%	43.4%	45.6%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
 ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施していきます。
 ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調達に対する収納率
		実績	99.6	99.6	99.0		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	3	5	8	9	23	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	3	5	8		(2026年度)	

成果の説明
 ◆市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
 ◆金森市営住宅(5号棟)において外壁改修を実施し、本町田市営住宅(住棟及び集会所)において外壁改修および屋上防水を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	11,669	11,581	10,119	△ 1,462	地方税	0	0	0	0
物件費	45,500	48,351	52,797	4,446	国庫支出金	11,424	22,077	10,862	△ 11,215
うち委託料	45,433	48,307	52,753	4,446	都支支出金	810	887	1,130	243
維持補修費	158,102	171,838	176,527	4,689	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	176,758	175,749	177,288	1,539
補助費等	206	199	148	△ 51	その他	313	563	677	114
減価償却費	169,455	169,455	169,455	0	行政収入 小計(a)	189,305	199,276	189,957	△ 9,319
不納欠損引当金繰入額	12	1,136	530	△ 606	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 196,330	△ 205,249	△ 220,268	△ 15,019
賞与・退職手当引当金繰入額	691	1,965	649	△ 1,316	金融収支差額 (d)	△ 16,349	△ 14,216	△ 12,233	1,983
行政費用 小計 (b)	385,635	404,525	410,225	5,700	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 212,679	△ 219,465	△ 232,501	△ 13,036
特別費用 (g)	3,665	0	0	0	特別収入 小計 (f)	122	0	1,026	1,026
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,543	0	1,026	1,026	当期収支差額 (e)+(h)	△ 216,222	△ 219,465	△ 231,475	△ 12,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 45,519千円 都営住宅地元割当に関する業務委託 2,512千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 1,562千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業) 10,862千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料の維持補修費増加に伴う営繕事務管理費の増加等により、4,446千円増加。	主な増減理由	市営住宅の計画修繕にかかる補助金が減額したことにより11,215千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行業務委託料 175,409千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 1,118千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 173,380千円 特定公共賃貸住宅使用料 3,908千円
主な増減理由	市営住宅の維持補修に係る修繕費の増加等により、4,689千円増加。	主な増減理由	市営住宅使用料等が高い世帯が増加したこと等により1,539千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2019	519	790,414	10,982	市営住宅の維持補修に係る計画修繕費の増加に伴い、単位あたりコストが増加しています。
		2018	519	779,432	36,397	
		2017	519	743,035		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

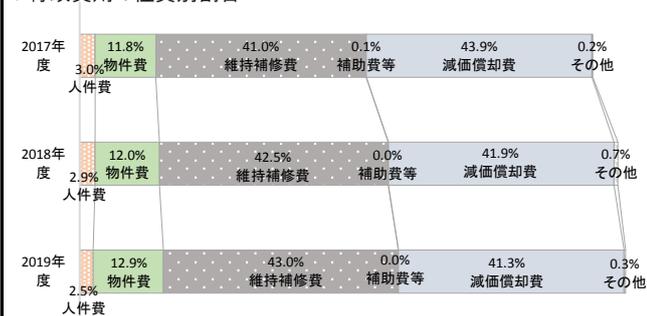
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,661	6,895	1,234	流動負債	106,941	108,877	1,936
	不納欠損引当金	△ 1,148	△ 1,678	△ 530	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	106,204	108,228	2,024
固定資産	有形固定資産	8,802,619	8,633,164	△ 169,455	賞与引当金	737	649	△ 88
	土地	4,439,388	4,439,388	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債	622,737	512,763	△ 109,974
	建物減価償却累計額	△ 3,312,261	△ 3,481,036	△ 168,775	地方債	612,354	504,127	△ 108,227
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0	退職手当引当金	10,383	8,636	△ 1,747
	工作物減価償却累計額	△ 28,390	△ 29,070	△ 680	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	729,678	621,640	△ 108,038
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	8,077,454	8,016,741	△ 60,713
資産の部合計	8,807,132	8,638,381	△ 168,751	純資産の部合計	8,077,454	8,016,741	△ 60,713	
				負債及び純資産の部合計	8,807,132	8,638,381	△ 168,751	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 5,033千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 訴訟等費用徴収金 719千円 市営住宅使用料延滞金 80千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 本町田市営住宅 125,473千円 木曽市営住宅 113,526千円 森野市営住宅 7,498千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 501,579千円
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が増えたことにより、1,234千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、168,775千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

内訳	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019		2018	
							合計	合計	合計	合計
	市営住宅事業	1.4				0.2	1.6	1.8	0.0	0.0
							0.0	0.0	0.0	0.0
							0.0	0.0	0.0	0.0
							0.0	0.0	0.0	0.0
	2019年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.2	1.6	1.8		
	2018年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8			

6.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、当該年度分徴収率が99.0%と引き続き高い状態を維持しており、新規の未収金発生を抑えられています。また過年度滞納者に対し、納付催告等による滞納整理を進めています。
- ◆建築後30年近くが経過している住宅もあり、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施していきます。
- ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築物の建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆建築確認申請等の審査及び確認等に関すること ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること ◆建築物等の定期報告の指導に関すること ◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること ◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること ◆建築計画概要書、建築確認記載事項証明書、開発登録簿の閲覧及び諸証明発行、並びに都市計画情報に関する照会及び閲覧に関すること ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の審査及び許可等に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆お客様により満足していただくために、証明書の発行業務だけでなく、都市計画関連情報の照会方法についても見直しを図る必要があります。
- ◆円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◇被災時の応急危険度判定業務について、引き続き必要な体制整備等を行い、震災時に必要な行動がとれるように実効性を高める必要があります。
- ◆開発相談において、相談者が求める情報の収集・分析を行い、更なる相談者の利便性の向上と業務の効率化を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆お客様の利便性向上のため、お客様自身で都市計画関連情報を収集できるよう窓口端末を導入します。
- ◆円滑に業務を遂行するために、建築物の安全性や適法性に関する情報を職員間で共有するとともに、窓口や電話対応した案件を記録しリスト化します。
- ◆被災時の応急危険度判定業務について、震災時の実効性を高めるために、市内判定員の判定能力向上を目的とした実地訓練を行います。
- ◆開発審査業務については、引き続き相談者が必要とする情報について収集・分析を行い、情報発信を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,155	4,687	4,242			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	2,067	1,874	1,909			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,643	4,098	3,763			

- 成果の説明
- ◆お客様の利便性向上のため、お客様自身で都市計画関連情報を収集できるよう窓口端末を導入しました。あわせて、お客様向けの操作マニュアルを作成し、操作方法を周知しました。
 - ◆円滑に業務を遂行するために、2019年度及び過去の対応案件をまとめた相談調書を作成しました。さらに、各職員が共有しやすいよう項目別に相談調書の整理を行いました。
 - ◆被災時の応急危険度判定業務について、町内会と連携して市内判定員の判定能力向上を目的とした実地訓練を行いました。また、東京都との連絡訓練を行い、東京都及び都市づくり部関連課と震災時の情報共有方法を確認することができました。
 - ◆開発審査業務について、窓口や電話での問い合わせの集計を行い、問合せの多かった事項を整理し、書式を作成しホームページに掲載しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	273,999	277,500	268,122	△ 9,378	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,019	9,484	5,541	△ 3,943	保険料	0	0	0	0
物件費	4,934	5,862	5,661	△ 201	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,616	3,613	3,302	△ 311	都支支出金	45,622	44,367	47,235	2,868
維持補修費	86	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	26,420	22,728	20,790	△ 1,938
補助費等	1,010	990	947	△ 43	その他	369	405	382	△ 23
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	72,411	67,500	68,407	907
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 236,341	△ 261,210	△ 237,418	23,792
賞与・退職手当引当金繰入額	28,723	44,358	31,095	△ 13,263	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	308,752	328,710	305,825	△ 22,885	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 236,341	△ 261,210	△ 237,418	23,792
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 236,341	△ 261,210	△ 237,418	23,792

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 268,122千円 (うち時間外勤務手当 5,541千円)	決算額の主な内訳	開発許可事務委託金 47,128千円 建築物調査委託金 54千円 建築安全等許可・認定事務委託金 53千円
主な増減理由	人員構成の変更等により、5,435千円減少。課内の協力体制の強化等により、時間外勤務手当が3,943千円減少。	主な増減理由	開発許可事務委託金の増額等により、2,868千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 3,302千円 消耗品費 1,042千円 複写機使用料 639千円 旅費 320千円 通信運搬費 152千円 など	決算額の主な内訳	開発行為等許可手数料 13,355千円 建築指導手数料 6,988千円 宅地造成等規制法許可手数料 447千円
主な増減理由	測量委託料の削減等により、593千円減少。 定期調査報告業務委託料の増加等により、392千円増加。	主な増減理由	開発行為等許可手数料の減少等により、2,533千円減少。 建築指導手数料の増加等により、595千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,829	17,398	569	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	16,829	17,398	569
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		237,013	231,401	△ 5,612
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	237,013	231,401	△ 5,612
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	253,842	248,799	△ 5,043
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 253,842	△ 248,799	5,043
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 253,842	△ 248,799	5,043	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

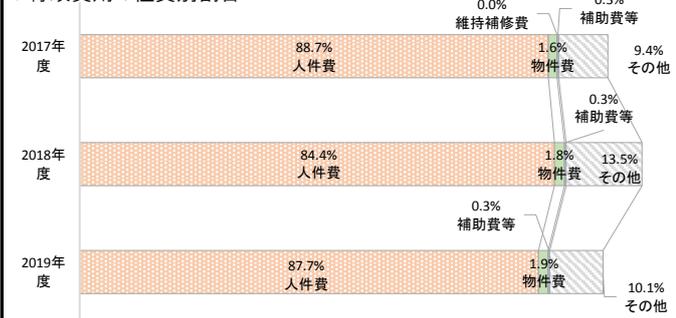
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,407	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	310,869	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 242,462	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 242,462	
			一般財源充当調整額	242,462	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
建築開発審査課管理事務	10.7		1.0		1.9	13.6	13.6
建築審査事務	8.3					8.3	8.5
建築指導業務	10.7			1.0		11.7	10.6
開発審査事務	6.3				1.1	7.4	7.3
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	36.0	0.0	1.0	1.0	3.0	41.0	40.0
2018年度 歳出目 合計	36.0	0.0	1.0	1.0	2.0	40.0	

6.個別分析

①建築確認等審査業務件数



②開発等審査業務件数



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の8割以上が人件費となっていますが、課内の協力体制の強化等により、時間外勤務時間が減少しました。
- ◆都市計画情報の取得方法を周知することによって、お客様自身で情報の取得が可能となり、利便性が向上しました。
- ◆被災建築物応急危険度判定について、市内判定員及び関係部署と実地訓練を行い、震災に備えた準備を進めました。
- ◆開発審査に関する情報発信をホームページ上で行ったことで、相談者の利便性を向上することができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇お客様の求める情報をより迅速に提供するため、指定道路調書及び指定道路図の作成をする必要があります。
- ◇円滑に業務を遂行するため、職員の能力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◇被災時の応急危険度判定業務について、引き続き体制整備等を行い、震災時に迅速な行動がとれるように実効性を高める必要があります。
- ◇開発審査業務について、情報発信を行っていましたが、東京都が開発行為の許可等に関する審査基準を改定しましたので見直しを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆指定道路調書及び指定道路図の作成に向けて、市内の指定道路の総量把握を行います。
- ◆職員の能力向上のため、相談調書の内容を題材にした事例研究を行います。
- ◆被災時の応急危険度判定業務について、震災時に行う一連の業務を確認し、実効性を高めることを目的とした総合訓練を行います。
- ◆開発審査業務について、町田市の地域性等を反映し、開発行為の許可等に関する審査基準の改訂に向けた検討を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民及び利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園計画の策定、公園用地の取得、設計・施工など、公園・緑地の整備に関すること ◆樹木の剪定や遊具点検など、公園・緑地の維持管理や運営に関すること ◆春・秋の花壇コンクールなどの各種緑化推進事業の実施や、道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの公益的活動団体の協力を得ながら市内の公園等を適正に維持管理していく必要があります。◆公園内の有料施設利用者数増加のための取組が必要です。◆PARKFUL(パークフル)の周知及び利活用の促進と情報量の充実が課題です。◇公園等の整備事業については、2019年度以降の開園に向け、整備工事を着実に進めるとともに進捗管理を行う必要があります。◇公園等の適正な管理、着実な整備工事実施について、民間活力や民間資本等の活用が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆公益的活動団体登録数を維持又は増やしていくとともに、団体が維持管理する公園を拡大していくため、ホームページでの周知や市内の事業者及び教育機関等との連携を図るなど、引き続き啓発活動を行います。◆指定管理者との連携をより深め、施設の利用率向上を図ります。◆新たな利用者・来園者を獲得するため、効果的な周知方法等について検討します。◆PARKFUL(パークフル)の情報量の充実を図るため、庁内職員への呼びかけを行います。◇野津田公園、薬師池公園四季彩の杜等の整備事業を着実に進めるとともに、民間資本や民間活力等を活用しながらコスト削減を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	-	-	210	210	215	公益的活動団体の登録数
		実績	199	208	209		(2022年度)	
長寿命化計画に基づく対策工事対象公園	公園	目標	-	-	11	11	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行う)公園数
		実績	13	12	11			
		目標						
		実績						

◆公益的活動を行う団体募集を呼びかけるため、ホームページを充実するなどし、団体登録数は、6団体減少しましたが7団体増加し結果として1団体増加しました。◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき、11公園15施設の公園施設の対策工事を行いました。◆公園指定管理者意見交換会を2回開催し、公園の管理運営のあり方、事業展開等について情報共有を図りました。◆スマートフォンアプリ「PARKFUL(パークフル)」の情報量の充実を図るため、各公園の写真の掲載を充実させるとともに庁内職員への呼びかけを行いました。◆ホームページ「まちだ子育てサイト」に15公園の遊具情報やトイレのある公園など子育てを応援する情報を掲載しました。◆鶴間公園及び芹ヶ谷公園第Ⅰ期の整備工事が完了し、市民や利用者へ新たな憩いの場を提供することができました。鶴間公園では指定管理者による管理運営業務及びピニスコートや運動広場等の施設の利用を開始、芹ヶ谷公園では多目的グラウンドや大型滑り台等の施設の利用を開始しました。◆薬師池公園四季彩の杜西園及びウェルカムゲートの整備工事が完了しました。◆2020年1月から陸上競技場のネーミングライツ契約を締結しました。また、陸上競技場観客席増設工事に着手しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	380,950	399,932	398,217	△ 1,715	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,904	24,540	26,772	2,232	保険料	0	0	0	0
物件費	1,175,378	1,190,938	1,268,459	77,521	国庫支出金	0	282,266	0	△ 282,266
うち委託料	1,086,403	1,102,859	1,152,994	50,135	都支支出金	2,756	183,298	67,250	△ 116,048
維持補修費	372,110	1,674,280	212,321	△ 1,461,959	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	46,106	41,398	33,683	△ 7,715
補助費等	9,514	8,646	9,787	1,141	その他	15,639	932	5,643	4,711
減価償却費	280,062	316,772	323,758	6,986	行政収入 小計(a)	64,501	507,894	106,576	△ 401,318
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,189,235	△ 3,139,370	△ 2,142,838	996,532
賞与・退職手当引当金繰入額	35,722	56,696	36,872	△ 19,824	金融収支差額 (d)	△ 124,047	△ 111,016	△ 98,370	12,646
行政費用 小計 (b)	2,253,736	3,647,264	2,249,414	△ 1,397,850	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,313,282	△ 3,250,386	△ 2,241,208	1,009,178
特別費用 (g)	30,368	2,413	3,437	1,024	特別収入 小計 (f)	0	859	1,717,028	1,716,169
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,368	△ 1,554	1,713,591	1,715,145	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,343,650	△ 3,251,940	△ 527,617	2,724,323

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 426,891千円 草刈・植生管理業務委託 362,655千円 鶴川地区公園緑地総合管理業務委託 24,749千円 清掃業務委託 99,147千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 16,844千円 公園駐車場使用料 10,795千円 町田ぼたん園入園料 5,186千円 町田えびね苑入苑料 628千円 緑地用地使用料 230千円
主な増減理由	(仮称)町田スポーツ公園基本設計業務委託終了により12,197千円減少。鶴間公園の指定管理開始等により指定管理者管理料が87,500千円増加。	主な増減理由	小野路公園等の駐車場管理を指定管理者に移管したことなどにより公園駐車場使用料が8,239千円減少。2019年10月から芹ヶ谷公園グラウンド施設利用が開始したことなどにより公園用地使用料が498千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	公園施設修繕料 73,661千円 相原中央公園等喫煙所設置工事 56,048千円 沢谷戸自然公園他長寿命化対策工事 42,900千円 防犯カメラ設置工事 9,371千円 など	決算額の主な内訳	鶴間公園整備事業費(過年度分) 899,185千円 西園及びウェルカムゲート整備事業費(過年度分) 493,979千円 芹ヶ谷公園整備事業費(過年度分) 247,207千円 野津田公園整備事業費(過年度分) 64,601千円 など
主な増減理由	鶴間公園整備事業費、薬師池公園四季彩の杜整備事業費及び芹ヶ谷公園整備事業費等を固定資産取得額に計上したことにより、1,568,882千円減少。相原中央公園等喫煙所設置工事により56,048千円増加。	主な増減理由	整備工事等に係る費用を固定資産取得額に含めるための過年度損益修正益計上により、鶴間公園整備事業費が899,185千円、西園及びウェルカムゲート整備事業費が493,979千円、芹ヶ谷公園整備事業費が247,207千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	956,719	1,017,669	60,950	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	937,441	997,657	60,216
固定資産	有形固定資産	180,481,693	184,965,636	4,483,943		賞与引当金	19,278	20,012	734
	土地	174,360,858	174,541,588	180,730		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,676,387	8,671,499	995,112	固定負債	8,455,435	9,884,427	1,428,992	
	建物減価償却累計額	△ 2,696,465	△ 2,839,198	△ 142,733		地方債	8,183,917	9,618,260	1,434,343
	工作物(取得価額)	1,779,433	5,352,177	3,572,744		退職手当引当金	271,518	266,167	△ 5,351
	工作物減価償却累計額	△ 638,520	△ 760,430	△ 121,910		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	224,650	1,210,051	985,401		負債の部合計	9,412,154	10,902,096	1,489,942
	その他の固定資産	1,688,880	1,581,172	△ 107,708	純資産	172,983,069	176,854,763	3,871,694	
資産の部合計	182,395,223	187,756,859	5,361,636	純資産の部合計	172,983,069	176,854,763	3,871,694		
				負債及び純資産の部合計	182,395,223	187,756,859	5,361,636		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	陸上競技場メインスタンド 3,335,737千円 町田中央公園 1,764,287千円 小野路球場観覧席等 685,362千円 など	決算額の主な内訳	鶴間公園園路ほか施設 1,883,720千円 西園園路ほか施設 1,015,043千円 など	決算額の主な内訳	陸上競技場観客席増設事業 797,996千円 第二次野津田公園整備事業 343,023千円 など
主な増減理由	西園及びウェルカムゲート整備完了により546,674千円、鶴間公園整備完了により230,367千円増加。	主な増減理由	鶴間公園整備完了により1,883,720千円、西園及びウェルカムゲート整備完了により1,015,043千円増加。	主な増減理由	陸上競技場観客席増設工事(前払金)により328,107千円、野津田公園整備により285,000千円増加。

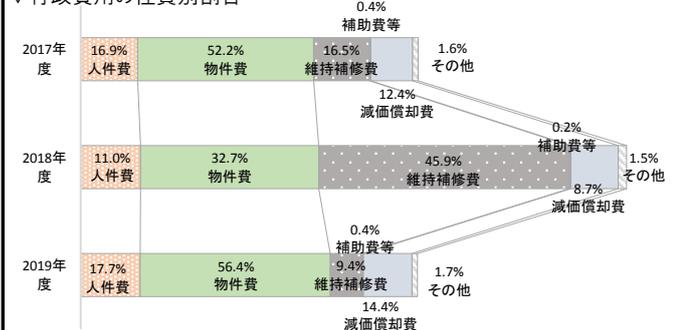
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106,813	社会資本整備等投資活動収入	1,408,627	財務活動収入	2,432,000
行政サービス活動支出	2,028,881	社会資本整備等投資活動支出	4,002,424	財務活動支出	937,441
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,922,068	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,593,797	財務活動収支差額(c)	1,494,559
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,021,306
				一般財源充当調整額	3,021,306

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



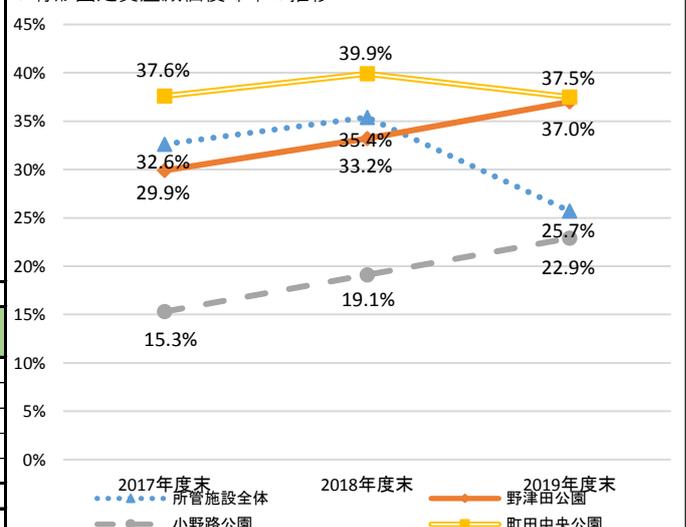
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	
						合計	合計
公園計画業務	12.6				0.8	13.4	12.6
公園整備業務	8.3				0.7	9.0	7.4
公園管理業務	18.0	2.0	4.0	20.0	0.6	44.6	44.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	38.9	2.0	4.0	20.0	2.1	67.0	64.5
2018年度 歳出目 合計	38.0	0.0	6.0	19.1	1.4	64.5	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆町田市公園施設長寿命化計画に基づき11公園15施設の対策工事を行いました。◆鶴間公園、芹ヶ谷公園第Ⅰ期、西園及びウェルカムゲート整備工事に伴う建物及び工作物の取得により、維持補修費が減少し固定資産が増加しました。◆相原地区の指定管理対象業務の拡大や、鶴間公園整備完了に伴う指定管理業務委託の開始等により、物件費が増加しました。◆鶴間地区79公園について、総合管理業務委託を実施したことにより定期的な管理及び迅速な処理が行われ、鶴間地区における植生管理に関する要望が15%減少しました。◆「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、(仮称)町田スポーツ公園実施設計が完了しました。◆陸上競技場の観客席増設実施設計及び造成工事が完了し、観客席増設工事に着手しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も多くの施設が老朽化していくことから、計画的に公園施設の長寿命化を図っていく必要があります。◇都市公園等の維持管理について、民間活力等の活用が必要です。◆(仮称)町田スポーツ公園及び香山緑地は、実施設計に基づき、整備工事に着手し進捗管理を行う必要があります。◇芹ヶ谷公園は、第Ⅱ期整備として(仮称)国際工芸美術館と一体的に整備を行う必要があります。◇野津田公園は、陸上競技場観客席増設及び多目的グラウンド等の整備工事を計画的に進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き計画的に公園施設長寿命化のための工事を進めます。◇都市公園等の管理について、総合管理対象地区を拡大し、さらなる効率的な管理運営手法や緊急時に迅速に対応できる管理体制の構築を図ります。◆(仮称)町田スポーツ公園及び香山緑地は、実施設計に基づき、整備工事に着手するとともに計画的に進めます。◇芹ヶ谷公園の第Ⅱ期基本・実施設計を行います。◇陸上競技場観客席増設、多目的グラウンド等の整備工事を計画的に進めるとともに、各種補助金等を活用しコスト削減を図ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例									
	2017年度			2018年度			2019年度		施設の名称	野津田公園
	利用料金収入 (単位:千円)			39,749	45,342	42,739	建設年月日			1987年9月19日から
	受益者負担比率			8.1%	8.3%	9.4%			2017年度	2018年度
						有形固定資産減価償却率		29.9%	33.2%	36.9%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆有料施設の利用者数増加のため、引き続き指定管理者との協力体制を構築し対応策を検討していくことが課題です。
 ◇陸上競技場のネーミングライツスポンサー企業の募集にかかる準備が完了しましたので、2019年度での着実な実施及び事業者の決定により、観客席増設工事に対する広告掲載料収入等の民間資本の積極的な活用を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆より多くの方に利用していただくためには、市内外へ向けて野津田公園をPRしていく必要があります。具体的には、様々なイベント開催を通して野津田公園の情報を発信していくほか、指定管理者との連携を強化するため、市と指定管理者において情報共有する会議を開催し、より魅力的な野津田公園にしていくための検討を進めてまいります。
 ◇2019年8月にネーミングライツスポンサー企業の募集を開始します。また、整備費の削減を進めることで費用の圧縮を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	-	-	106,000	107,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	99,306	95,846	96,896			
		目標						
		実績						

成果説明 ◆ハイブリッド天然芝を敷設した上の原グラウンドの利用者数が2,828人増加したことなどにより、有料施設利用者数は、2018年度と比較して1,050人増加しました。◆陸上競技場ではFC町田ゼルビアのJ2リーグサッカー公式戦、ジャパンラグビートップリーグ、「まちだ〇ごと大作戦18-20」のグリーンフィールドオータムフェスティバルやMGCマラソン応援イベントが開催され、市内外から多くの方が来場しました。◆陸上競技場のネーミングライツスポンサー企業の募集、選定を行い、株式会社ギオンと2020年1月から7年間のネーミングライツ契約を締結しました。◆町田市第二次野津田公園整備基本計画等にに基づく多目的グラウンド整備と陸上競技場観客席増設の実施設計が完了し、工事に着手しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	23,256	28,384	28,093	△ 291	地方税	0	0	0	0
物件費	217,114	196,633	173,020	△ 23,613	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	206,824	187,484	163,915	△ 23,569	都支支出金	0	36,461	13,038	△ 23,423
維持補修費	43,730	71,094	18,432	△ 52,662	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,608	1,446	1,570	124
補助費等	0	0	22	22	その他	0	0	4,675	4,675
減価償却費	158,318	187,548	188,032	484	行政収入 小計(a)	5,608	37,907	19,283	△ 18,624
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 445,534	△ 453,979	△ 391,626	62,353
賞与・退職手当引当金繰入額	8,724	8,227	3,310	△ 4,917	金融収支差額 (d)	△ 34,549	△ 32,368	△ 29,934	2,434
行政費用 小計 (b)	451,142	491,886	410,909	△ 80,977	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 480,083	△ 486,347	△ 421,560	64,787
特別費用 (g)	30,368	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	64,601	64,601
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 30,368	0	64,601	64,601	当期収支差額 (e)+(h)	△ 510,451	△ 486,347	△ 356,959	129,388

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 153,033千円 用地借上料 9,104千円 ばら広場地質調査業務委託 4,203千円 など	決算額の主な内訳	陸上競技場命名権料(町田GIONスタジアム) 4,675千円
主な増減理由	第二次野津田公園地質調査業務委託終了により9,843千円減少。野津田公園拡張区域自然環境調査業務委託終了により6,617千円減少。	主な増減理由	陸上競技場のネーミングライツ契約を締結したことにより命名権料(2020年1月～3月分)が増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	野津田公園喫煙所設置工事 12,444千円 陸上競技場サッシ修繕料 1,276千円 野津田公園外灯盤中板修繕 1,265千円 など	決算額の主な内訳	陸上競技場観客席増設事業費(過年度分) 45,576千円 壁打ち壁設置工事費(過年度分) 13,530千円 第二次野津田公園整備事業費(過年度分) 5,495千円
主な増減理由	野津田公園喫煙所設置工事により12,444千円増加。陸上競技場観客席増設事業費及び野津田公園拡張区域整備事業費を固定資産取得額に計上したことにより69,264千円減少。	主な増減理由	整備工事等に係る費用を固定資産取得額に含めるための過年度損益修正益の計上により、陸上競技場観客席増設事業費、壁打ち壁設置工事費及び第二次整備事業費が64,601千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2019	96,896	4,241	△ 891	利用者数の増加及び整備に係る事業費を固定資産取得額として計上したことによる維持補修費の減少により、単位あたりコストが減少しました。
		2018	95,846	5,132	589	
		2017	99,306	4,543		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

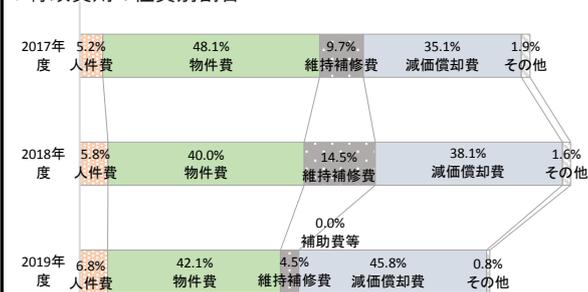
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		186,589	194,581	7,992
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		184,889	192,813	7,924
固定資産	有形固定資産	11,122,056	10,898,053	△ 224,003	賞与引当金		1,700	1,768	68
	土地	7,834,703	7,781,451	△ 53,252	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	3,895,885	3,898,071	2,186	固定負債		2,405,162	2,856,928	451,766
	建物減価償却累計額	△ 1,089,609	△ 1,188,818	△ 99,209	地方債		2,381,221	2,833,408	452,187
	工作物(取得価額)	1,016,306	1,029,836	13,530	退職手当引当金		23,941	23,520	△ 421
	工作物減価償却累計額	△ 535,229	△ 622,487	△ 87,258	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		2,591,751	3,051,509	459,758
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		8,577,184	8,999,483	422,299
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		8,577,184	8,999,483	422,299	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		11,168,935	12,050,992	882,057	
建設仮勘定	38,027	1,145,652	1,107,625						
その他の固定資産	8,852	7,287	△ 1,565						
資産の部合計	11,168,935	12,050,992	882,057						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	野津田公園 7,781,451千円	決算額の主な内訳	陸上競技場メインスタンド 3,335,737千円 陸上競技場機械室 94,245千円 北側トイレ・売店棟 64,674千円 小野路屋敷 66,239千円 東側ケツ棟 59,191千円 など	決算額の主な内訳	陸上競技場観客席増設事業 797,996千円 第二次野津田公園整備事業 343,023千円 野津田公園用地取得 4,633千円
主な増減理由	野津田公園用地取得と道路用地から公園用地への変更(所管替え)により34,933千円増加。 公園用地から道路用地への変更(所管替え)により88,185千円減少。	主な増減理由	野津田公園多目的広場トイレ及び上の原トイレの洋式化工事により2,186千円増加。	主な増減理由	陸上競技場観客席増設工事(前払金)により328,107千円増加。 野津田公園拡張区域整備工事により285,000千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2019 合計	2018 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
野津田公園管理事務	0.3					0.3	0.5
整備・計画	3.1				0.2	3.3	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	0.0	0.2	3.6	3.4
2018年度 特定事業 合計	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果及び財務の分析

- ◆年間の利用者数は増加しましたが、3月の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により2018年度と比較して1,811人減少(△23.2%)しました。
- ◆「まちだ〇ごと大作戦18-20」のMGCマラソン応援イベントでは、陸上競技場の大型映像装置を使ったパブリックビューイングやトラックでのタスキリレーなど、施設を活用した企画が行われました。
- ◆多目的グラウンド整備及び陸上競技場観客席増設の実設計画が完了し、工事に着手しました。これにより、建設仮勘定残高が増加しました。
- ◆陸上競技場観客席増設事業の投資額の適正化と、各種補助金等やネーミングライツ導入及びふるさと納税制度活用による財源確保に努めました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆野津田公園の魅力の向上を図るため、より効果的な運営や新たな企画の実施について、指定管理者とともに検討する必要があります。
- ◆有料施設の利用促進を図るため、新規利用者を獲得できるよう市内外へ向けたPRに積極的に取り組む必要があります。
- ◇自然の中で楽しむ総合スポーツパークを目指し、多目的グラウンドやテニスコートの整備、多くの方に美しい花を楽しんでいただけるバリアフリーのばら広場の整備などを進める必要があります。
- ◇陸上競技場観客席増設をはじめとした公園整備においては、コスト削減を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆野津田公園の魅力の向上と利用者数の増加を目指すため、指定管理者とともに、陸上競技場をはじめとした公園内施設を活用した様々なイベントの開催や市内外へ向けた情報発信に取り組めます。
- ◇陸上競技場観客席増設、多目的グラウンドやテニスコートの整備、ばら広場の整備を計画的に進めます。
- ◇陸上競技場観客席増設をはじめとした公園整備においては、各種補助金等を活用しコスト削減を図ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	16,693	19,048	26,262	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	12.2%	19.1%	20.0%		2017年度	2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	15.3%	19.1%	22.9%	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小野路球場について、平日及び夜間の利用率の更なる向上が課題です。
- ◆小野路グラウンドについて、2017年度と比較して利用は減少しているものの、市内グラウンドの中では高い利用率となっています。現状の水準を維持するとともに、更なる利用促進に向けた事業の実施が課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度から指定される指定管理者と連携を深め、自主事業を活用するなどし、施設利用者の拡大を図り、「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業の実施を促進し、施設利用率の向上を目指します。
- ◆利用率の向上や事業展開等、更なる市民サービスの向上を図るため、市と他の公園指定管理者同士が情報共有する会議を開催します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	-	236,000	263,000	230,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	225,254	258,460	209,146			
		目標						
		実績						

成果の说明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による大会の中止などにより、小野路球場の利用者数は、2018年度と比較して18.2%減少し、71,699人となったものの、キャンセルとなった利用枠について、自主事業としての活用や新規利用の受け入れを図り、利用率は2018年度と比較して1.2%増加し、55.4%となりました。
 ◆更なる市民サービスの向上を図るため、公園指定管理者意見交換会を2回開催し、公園の管理運営のあり方、事業展開等について情報共有を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	3,236	2,339	2,186	△ 153	地方税	0	0	0	0
物件費	39,831	41,609	34,819	△ 6,790	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,813	41,594	34,819	△ 6,775	都支支出金	0	0	8,916	8,916
維持補修費	31,264	0	11,085	11,085	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,276	7,139	0	△ 7,139
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	55,157	55,157	55,157	0	行政収入 小計(a)	6,276	7,139	8,916	1,777
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 123,405	△ 92,106	△ 94,503	△ 2,397
賞与・退職手当引当金繰入額	193	140	172	32	金融収支差額 (d)	△ 10,247	△ 9,362	△ 8,455	907
行政費用 小計 (b)	129,681	99,245	103,419	4,174	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 133,652	△ 101,468	△ 102,958	△ 1,490
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,066	659	0	△ 659
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,066	659	0	△ 659	当期収支差額 (e)+(h)	△ 132,586	△ 100,809	△ 102,958	△ 2,149

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	指定管理者管理料 34,256千円 喫煙所設計業務委託 396千円 駐車場防犯カメラ点検業務委託 118千円 など	決算額の主な内訳	受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業費補助 8,916千円
主な増減理由	駐車場管理を指定管理者に移管したことにより公園駐車場管理委託料が5,237千円減少。	主な増減理由	喫煙所設置工事に係る整備事業費補助金により8,916千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	喫煙所設置工事 8,521千円 駐車場タイムレジスター修繕 1,464千円 小野路球場ダグアウト防護マット修繕 506千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	喫煙所設置工事により8,521千円増加。 駐車場タイムレジスター修繕により1,464千円増加。	主な増減理由	駐車場管理を指定管理者に移管したことにより7,139千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2019	209,146	494	110	有料施設の年間利用者数の減少及び維持補修費の増加により、単位あたりコストが増加しました。
		2018	258,460	384	△ 192	
		2017	225,254	576		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

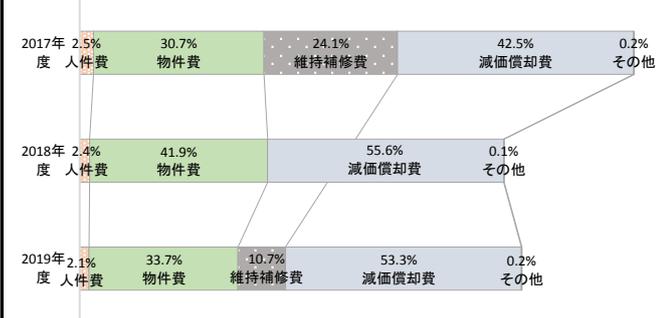
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106,220	107,140	920		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	106,080	107,001	921	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,009,454	1,954,296	△ 55,158		賞与引当金	140	139	△ 1
		土地	835,742	835,742	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	固定負債	913,068	805,944	△ 107,124	
		建物減価償却累計額	△ 188,922	△ 211,634	△ 22,712		地方債	911,090	804,089	△ 107,001
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0		退職手当引当金	1,978	1,855	△ 123
		工作物減価償却累計額	△ 88,411	△ 120,857	△ 32,446		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,019,288	913,084	△ 106,204
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	990,166	1,041,212	51,046	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	2,009,454	1,954,296	△ 55,158						
					負債及び純資産の部合計	2,009,454	1,954,296	△ 55,158		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 駐車場料金徴収所 4,758千円 倉庫 3,317千円	決算額の主な内訳	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、22,712千円減少。	主な増減理由	減価償却により、32,446千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



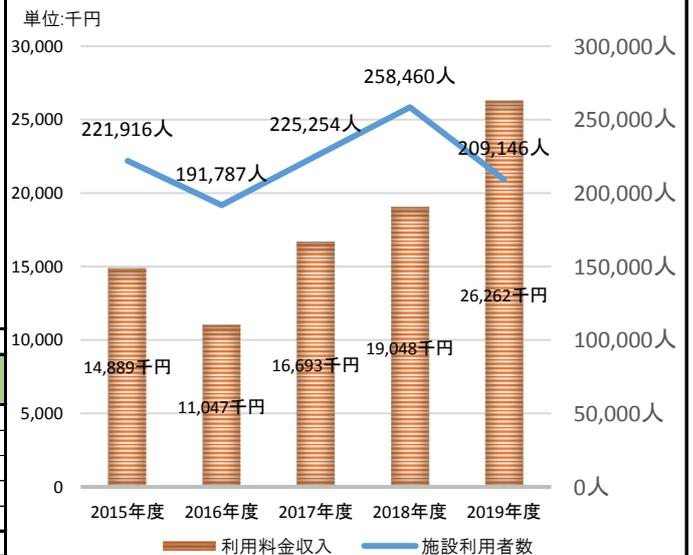
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度	
						合計	2018年度
小野路公園管理事務	0.3					0.3	0.3
整備・計画						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果及び財務の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響による大会や地域スポーツクラブの利用中止により、3月の有料施設の利用者数は、2018年度と比較して17,250人減少(△68.9%)しました。また、ホームタウンチームであるFC町田ゼルビアの利用について、野津田公園の上の原グラウンドで練習が開始されたことに伴い、小野路グラウンドの利用人数は減少傾向にあります。◆FC町田ゼルビアの小野路グラウンドでの練習が減少したことに伴い、利用人数は減少したものの、優先予約として確保していた利用枠の料金収入があったことや、利用の少ない平日におけるテレビ撮影などのスポーツ以外の施設利用を積極的に受け入れたことなどにより、利用料金収入は、2018年度と比較して7,539千円増加し、26,262千円となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆有料施設の利用について、利用が少ない時間帯を中心として、新規利用者の獲得を図るなど、利用率の更なる向上が課題です。
◆小野路グラウンドについて、ホームタウンチームであるFC町田ゼルビアの利用が減少傾向にあるため、新規利用者の獲得を図るなど、利用率の向上が課題です。また、施設の老朽化に伴い壁面ガードに破損が生じているため、利用者が安全に安心してスポーツができるよう改善を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆施設利用率の向上を図るため、指定管理者とともに自主事業を積極的に活用するなど、「観る」スポーツ、「する」スポーツに係る事業の実施と、新規利用者の獲得を促進します。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった大会について、2020年度の開催時に施設が利用されるよう、大会主催者などへPRを行います。
◆小野路グラウンドについて、利用者が安全に安心してスポーツができるよう、破損が生じている壁面ガードの修繕を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例					
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか	
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	213,679	215,788	303,899	建設年月日	1973年4月1日から	
	町田ぼたん園入園料収入(千円)	7,203	5,112	5,186			
					2017年度	2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	67.6%	69.4%	15.3%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係機関と円滑な調整を図る必要があります。
 ◇薬師池公園・有料開園中の町田ぼたん園について、イベント開催や効果的な広報活動を継続して実施し、来園者数の増加を目指していくことが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年4月の西園オープンに向けて、関係機関と調整を図り、計画通り整備工事を進めます。
 ◆薬師池公園四季彩の杜エリア内の回遊性を向上させるための方策について、引き続き関連部署と連携しながら検討していきます。
 ◆薬師池公園四季彩の杜のPRの一環として、プロモーションサイトの開設準備を進めます。
 ◇薬師池公園・有料期間中の町田ぼたん園について、より多くの来園者を集客するために、地域向けのイベントや、効果的な広報活動を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	-	-	360,000	360,000	-	薬師池公園の来園者数
		実績	354,910	342,602	359,224			
町田ぼたん園有料開園時来園者数(単年度)	人	目標	-	-	15,000	15,000	-	有料開園期間中の来園者数
		実績	16,888	11,723	12,157			

成果の説明 ◆紅葉まつりにおけるライトアップをはじめ、コスプレ撮影交流会や体験型ヒーローショーなど新たなイベントの開催により、薬師池公園来園者数は16,622人増加しました。◆町田ぼたん園における地元参加の和太鼓演奏など新たなイベント開催により、町田ぼたん園有料開園時の来園者数は434人増加しました。◆適切な工事監理を行い、薬師池公園四季彩の杜西園及びウェルカムゲート整備工事を計画通り完了しました。◆2019年4月にプロモーションサイトを開設し、薬師池公園四季彩の杜の情報発信を開始しました。◆町田駅発の連節バス車内で、薬師池公園で開催するイベント情報をアナウンスし、集客に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	56,017	54,873	52,322	△ 2,551	地方税	0	0	0	0
物件費	86,946	94,479	107,977	13,498	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	69,713	79,522	72,401	△ 7,121	都支支出金	1,236	129,297	0	△ 129,297
維持補修費	180,408	393,171	22,354	△ 370,817	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,582	12,480	11,873	△ 607
補助費等	5	189	832	643	その他	15,588	784	850	66
減価償却費	7,571	6,877	6,715	△ 162	行政収入 小計(a)	31,406	142,561	12,723	△ 129,838
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 301,998	△ 412,992	△ 181,394	231,598
賞与・退職手当引当金繰入額	2,457	5,964	3,917	△ 2,047	金融収支差額 (d)	△ 581	△ 623	△ 638	△ 15
行政費用 小計 (b)	333,404	555,553	194,117	△ 361,436	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 302,579	△ 413,615	△ 182,032	231,583
特別費用 (g)	0	1,206	3,429	2,223	特別収入 小計 (f)	0	0	504,449	504,449
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 1,206	501,020	502,226	当期収支差額 (e)+(h)	△ 302,579	△ 414,821	318,988	733,809

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ウェルカムゲート什器備品・消耗品購入 20,519千円 薬師池公園・ぼたん園観光支援業務委託 8,462千円 薬師池公園駐車場及び周辺交通警備業務委託 6,434千円など	決算額の主な内訳	薬師池公園駐車場使用料 6,675千円 町田ぼたん園有料開園期間中の入園料 5,186千円など
主な増減理由	ウェルカムゲート整備に伴う什器・消耗品等の購入により20,519千円増加。紅葉まつりでのライトアップ実施により2,902千円増加。ウェルカムゲートの実施設計完了により17,792千円減少。	主な増減理由	駐車場機器の機械化工事に伴い駐車場の無料開放を行った影響により薬師池公園駐車場使用料が692千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	駐車場整備工事 3,844千円 西園景観作物地整備工事 1,287千円 ウェルカムゲート駐車場認証機設置工事 489千円など	決算額の主な内訳	西園及びウェルカムゲート整備事業費(過年度分) 493,979千円など
主な増減理由	西園及びウェルカムゲート整備事業費を固定資産取得費に計上したことにより315,355千円減少。景観作物地の整備により1,287千円増加。駐車場の機械化工事により3,844千円増加。	主な増減理由	整備工事等に係る費用を固定資産取得額に含めるための過年度損益修正益計上により、西園及びウェルカムゲート整備事業費が493,979千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
薬師池公園及び町田ぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2019	371,381	523	△ 1,045	整備に係る事業費を固定資産取得額として計上したことによる維持補修費の減少により、単位あたりコストが減少しました。
		2018	354,325	1,568	671	
		2017	371,798	897		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

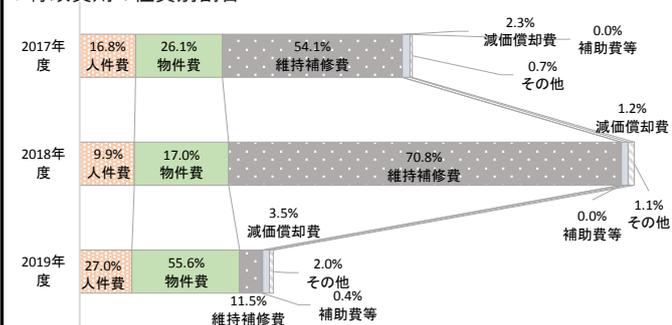
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,905	41,134	19,229	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	19,498	38,680	19,182
固定資産	有形固定資産	9,594,821	11,213,315	1,618,494		賞与引当金	2,407	2,454	47
	土地	9,463,246	9,529,737	66,491		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	372,504	915,036	542,532	固定負債	549,595	1,104,653	555,058	
	建物減価償却累計額	△ 283,541	△ 287,961	△ 4,420		地方債	515,691	1,072,011	556,320
	工作物(取得価額)	52,730	1,067,773	1,015,043		退職手当引当金	33,904	32,642	△ 1,262
	工作物減価償却累計額	△ 10,118	△ 11,270	△ 1,152		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	571,500	1,145,787	574,287
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	9,047,698	10,068,624	1,020,926	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	24,377	0	△ 24,377	繰延収益	0	0	0		
その他の固定資産	0	1,096	1,096	長期前受金	0	0	0		
資産の部合計	9,619,198	11,214,411	1,595,213	負債及び純資産の部合計	9,619,198	11,214,411	1,595,213		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池四季彩の杜 9,529,737千円	決算額の主な内訳	西園インフォメーション・直売所棟 155,269千円 西園カフェ・レストラン棟 159,893千円 西園ラウンジ棟 84,139千円 西園ラボ・体験工房棟 103,266千円 荻野邸 99,006千円 など	決算額の主な内訳	西園園路 297,258千円 西園雨水排水設備 200,793千円 西園植栽 155,603千円 西園管理施設 76,090千円 西園擁壁 57,698千円 西園電気設備 56,676千円 など
主な増減理由	公園用地取得により81,815千円増加。 公園用地売却により15,324千円減少。	主な増減理由	西園及びウェルカムゲートの完了により546,674千円増加。 トイレ洋式化により430千円増加。 駐車場料金所(3箇所)の撤去により4,572千円減少。	主な増減理由	西園及びウェルカムゲートの完了により、1,015,043千円増加。

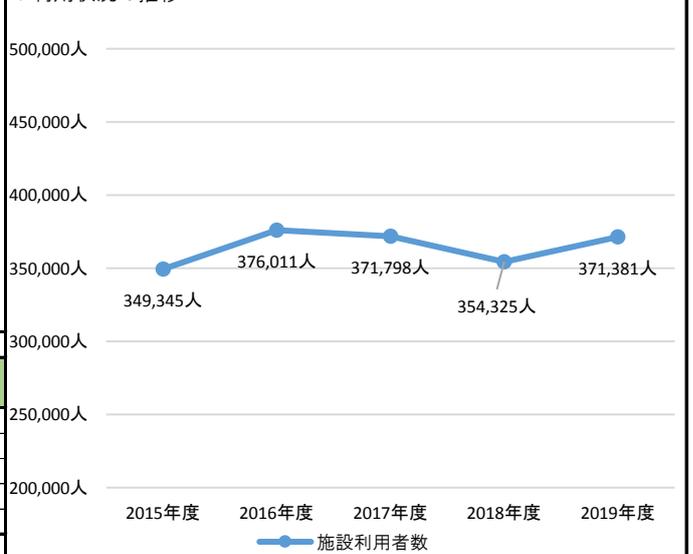
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
薬師池四季彩の杜管理事務	2.6			4.8		7.4	7.4		
整備・計画	2.2				0.1	2.3	2.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	4.8	0.0	0.0	4.8	0.1	9.7	9.8		
2018年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	5.1	0.0	9.8			

7.総括

①成果及び財務の分析

- ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に基づき、用地取得を行い、西園及びウェルカムゲートの整備を完了しました。これに伴い、固定資産では建物及び工作物が増加しました。
- ◆民間事業者による魅力ある運営を行うため、西園及び薬師池公園駐車場の指定管理者を指定しました。
- ◆四季彩の杜の魅力向上を目的として、関係施設管理者で構成する運営連絡協議会を組織し、様々な検討を行いました。
- ◆町田ばたん園と薬師池公園との回遊性を向上させるため、巡回バスの運行本数を増やしました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を着実に進めるため、関係施設管理者等と円滑な調整を図る必要があります。
- ◇西園及びウェルカムゲートの運営手法や各施設の回遊性の向上など、四季彩の杜全体で100万人の集客を実現するための取組について、一層の検討が必要です。
- ◇魅力的なイベントを企画・開催し、効果的な広報を継続的にを行い、幅広い世代の来園者数の増加を目指す必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆四季彩の杜各施設を回遊するための手段のひとつとして、シェアサイクルポートの拡充について検討します。
- ◇新たに整備した西園及びウェルカムゲートについて、魅力的なイベントの企画・開催など、効果的な集客方法を検討していきます。
- ◇四季彩の杜全体でより多くの幅広い世代の来園者を集客するため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を積極的に行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的	都市公園の魅力高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。							
基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例						
	取得価額 (単位:千円)	2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園 ほか		
	減価償却累計額 (単位:千円)	2,550,383	2,642,275	5,649,851	建設年月日	1968年8月1日から		
	管理面積 (単位:㎡)	2,488,607	2,879,342	2,923,912	有形固定資産減価償却率	2017年度	2018年度	2019年度
		41.4%	42.5%	20.2%				

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2019年秋の「まちびらき」に向け、鶴間公園整備を確実に進める必要があります。◇芹ヶ谷公園第Ⅰ期整備工事の最終年度となる2019年度は、2020年度の開園に向け、確実に整備を進める必要があります。また、第Ⅱ期として、(仮称)国際工芸美術館と一体的に整備を行う必要があります。◇(仮称)町田スポーツ公園については、最終処分場としての機能と、上部に設置する公園の機能を両立させる必要があります。◇管理対象公園数が年々増加しているため、引き続き、効率的な維持管理手法を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆南町田グランベリーパークを構成する企業及び関係者と綿密な連携・調整を行い、鶴間公園整備を進めていきます。◇芹ヶ谷公園の第Ⅱ期整備に向けて、魅力の創出を図るため、関係部署との連携をより強化します。◆(仮称)町田スポーツ公園については、基本設計に基づき、地下埋設物の制限等に応じた実施設計を完了させます。◇都市公園等の管理について、総合管理対象地区を拡大し、さらなる効率的な維持管理手法や緊急時に迅速な対応ができる管理体制の構築を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	739	749	750			
公園・緑地の管理面積(累計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,488,607	2,879,342	2,923,912			

成果説明 ◆市民に身近な街区公園が1箇所増加しました。また、公園・緑地の管理面積が44,570㎡増加しました。◆鶴間公園の整備が完了し、2019年11月の南町田グランベリーパークまちびらきにより利用を開始しました。また、指定管理者による運営を開始しました。◆芹ヶ谷公園の第Ⅰ期整備が完了し、芝の生広場や多目的グラウンド、大型滑り台などの施設の利用を開始しました。また、第Ⅱ期整備の基本設計に着手しました。◆最終処分場の上部に整備する(仮称)町田スポーツ公園の実施設計が完了しました。◆鶴川地区79公園について、新たに総合管理業務委託による定期的な管理を開始しました。◆5公園7箇所のスポーツ施設において、施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	156,796	152,007	166,204	14,197	地方税	0	0	0	0
物件費	767,705	782,052	874,534	92,482	国庫支出金	0	282,266	0	△ 282,266
うち委託料	715,570	727,470	813,195	85,725	都支出金	0	16,000	41,777	25,777
維持補修費	75,669	1,174,934	117,127	△ 1,057,807	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	18,095	19,426	19,382	△ 44
補助費等	6,667	6,748	7,608	860	その他	29	17	35	18
減価償却費	58,191	66,366	73,029	6,663	行政収入 小計(a)	18,124	31,709	61,194	△ 256,515
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,054,465	△ 1,877,101	△ 1,200,869	676,232
賞与・退職手当引当金繰入額	7,561	12,703	23,561	10,858	金融収支差額(d)	△ 52,071	△ 44,504	△ 37,789	6,715
行政費用 小計(b)	1,072,589	2,194,810	1,262,063	△ 932,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,106,536	△ 1,921,605	△ 1,238,658	682,947
特別費用(g)	0	1,206	8	△ 1,198	特別収入 小計(f)	0	859	1,147,978	1,147,119
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 347	1,147,970	1,148,317	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,106,536	△ 1,921,952	△ 90,688	1,831,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 326,764千円 指定管理者管理料 239,603千円 鶴川地区公園緑地総合管理業務委託 24,749千円 など	決算額の主な内訳	公園用地使用料 15,263千円 公園駐車場使用料 4,119千円
主な増減理由	鶴間公園の指定管理開始と相原地区の指定管理対象業務の拡大により指定管理者管理料が85,689千円増加。	主な増減理由	鶴間公園の開園等により公園用地使用料が364千円増加。一部の公園駐車場の運営を指定管理者へ移管したことにより公園駐車場使用料が408千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	喫煙所設置工事 35,083千円 防犯カメラ設置工事 9,371千円 園内灯工事及び修繕 1,766千円 など	決算額の主な内訳	鶴間公園整備事業費(過年度分) 899,185千円 芹ヶ谷公園整備事業費(過年度分) 247,207千円 など
主な増減理由	芹ヶ谷公園整備事業費と鶴間公園整備事業費を固定資産取得額に計上したことにより、1,124,049千円減少。公園内防犯カメラ設置工事により9,371千円増加。	主な増減理由	整備工事等に係る費用を固定資産取得額に含めるための過年度損益修正益の計上により、鶴間公園整備事業費及び芹ヶ谷公園整備事業費が1,146,392千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	2,923,912	432	△ 330	管理面積の増加及び整備に係る事業費を固定資産取得額として計上したことによる維持補修費の減少により、単位あたりコストが減少しました。
		2018	2,879,342	762	331	
		2017	2,488,607	431		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

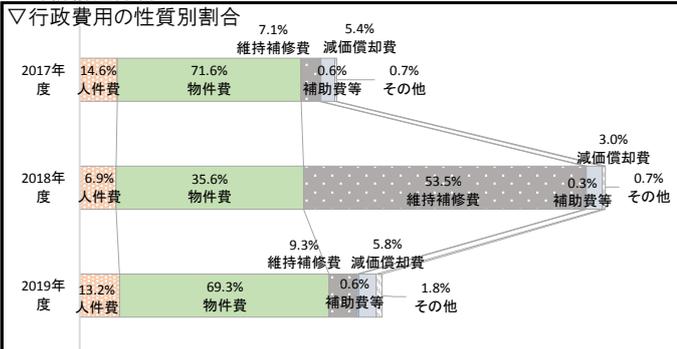
(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		460,358	494,688	34,330
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	453,949	487,302	33,353
固定資産	有形固定資産	137,930,820	141,075,081	3,144,261	賞与引当金	6,409	7,386	977	
	土地	136,410,574	136,576,894	166,320	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	2,620,501	3,070,894	450,393	固定負債	3,170,981	3,871,655	700,674	
	建物減価償却累計額	△ 1,115,939	△ 1,131,506	△ 15,567	地方債	3,080,712	3,773,410	692,698	
	工作物(取得価額)	20,446	2,564,616	2,544,170	退職手当引当金	90,269	98,245	7,976	
	工作物減価償却累計額	△ 4,762	△ 5,817	△ 1,055	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	162,246	62,133	△ 100,113	負債の部合計	3,631,339	4,366,343	735,004	
	その他の固定資産	0	13,013	13,013	純資産	134,461,727	136,783,884	2,322,157	
資産の部合計	138,093,066	141,150,227	3,057,161	純資産の部合計	134,461,727	136,783,884	2,322,157		
				負債及び純資産の部合計	138,093,066	141,150,227	3,057,161		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	芹ヶ谷公園 9,272,328千円	決算額の 主な内訳	町田中央公園 1,764,287千円	決算額の 主な内訳	鶴間公園 1,883,720千円
	函節日影坂下公園 6,686,316千円		鶴間公園 285,196千円		芹ヶ谷公園 660,450千円
	相原中央公園 4,774,886千円		忠生公園 180,916千円		常盤鎮守の森緑地 9,678千円
	忠生公園 4,546,745千円		三輪緑地 165,060千円		忠生公園 7,114千円
	沢谷戸自然公園 3,944,029千円		相原中央公園 141,286千円		小野路宿通り板塀 3,654千円
	三ツ目山公園 3,720,355千円 など		芹ヶ谷公園 128,863千円 など		
主な 増減理由	香山緑地用地取得により125,300千円増加。野津田本村子どもの遊び場用地取得により57,962千円増加。公園用地からの所管替により85,920千円減少。	主な 増減理由	鶴間公園整備完了により230,367千円増加。サン町田旭体育館改修により209,547千円増加。トイレ洋式化工事により10,479千円増加。	主な 増減理由	鶴間公園整備完了により1,883,720千円増加。芹ヶ谷公園第Ⅰ期整備完了により660,450千円増加。

5.財務構造分析

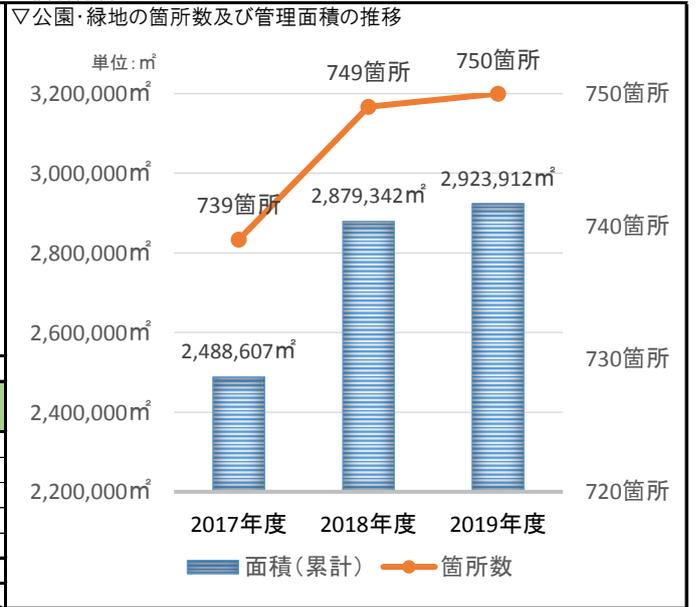


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
都市公園管理事務	8.4	1.7	2.7	11.3		24.1	22.9		
公園整備・計画	5.3				0.3	5.6	4.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2019年度 特定事業 合計	13.7	1.7	2.7	11.3	0.3	29.7	27.2		
2018年度 特定事業 合計	12.6	0.0	4.5	10.1	0.0	27.2			

6.個別分析



7.総括

①成果及び財務の分析

◆鶴間公園整備と芹ヶ谷公園第Ⅰ期整備が完了し固定資産として取得したことにより、維持補修費が減少し、固定資産の建物及び工作物が増加しました。◆鶴川地区79公園について、総合管理業務委託を実施したことにより定期的な管理及び迅速な処理が行われ、鶴川地区における植生管理に関する要望が15%減少しました。◆相原地区の指定管理対象業務の拡大や完成に伴う鶴間公園の指定管理開始などにより、物件費が増加しました。◆鶴間公園の利用開始後、有料施設の利用者数は18,685人でした。◆最終処分場の上部に整備する(仮称)町田スポーツ公園の実施設計が完了しました。◆香山緑地の用地取得と、基盤整備の基本・実施設計が完了しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇芹ヶ谷公園は、(仮称)国際工芸美術館との一体的な整備に向け、関連部署と連携して事業を進める必要があります。◆使用料の増収や市民がスポーツをする機会の確保のため、芹ヶ谷公園の多目的グラウンドの利用率向上を目指す必要があります。◆(仮称)町田スポーツ公園は、熱回収施設等の周辺施設整備基本構想に基づき着実に整備を進める必要があります。◆香山緑地は、既存建物の耐震改修が必要となっています。また、今後の活用方法を検討していく必要があります。◇都市公園等の数が年々増加しているため、指定管理者制度や総合管理業務委託などの手法による民間活力を活かした効率的・効果的な管理運営の方策を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇芹ヶ谷公園の第Ⅱ期整備に向けた基本設計、実施設計を行います。◆芹ヶ谷公園の多目的グラウンドについて、利用種目の追加や個人利用の受付開始による利用率の向上を目指します。◆(仮称)町田スポーツ公園の整備工事を進めます。◆香山緑地の既存建物の耐震改修と基盤整備工事を進めます。また、開園後の活用方法について、官民連携による事業化の検討を進めます。◇都市公園等の維持管理について、より効率的・効果的な管理運営の方策や利用者の利便性向上策を検討していくとともに、緊急時に迅速に対応できる管理体制の構築を図ります。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等 都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要綱				
		2017年度	2018年度	2019年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,361,691	19,418,652	19,419,937	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m ²)	958,498	958,738	958,738	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、町田えびね苑の魅力を発信するとともに、新たな来苑者の獲得が課題です。
 ◇市内の事業者及び教育機関を対象に、新たな公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数の維持又は増加のための取組を継続的に行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆えびねの開花状況等を鑑み、新たな来苑者獲得のための取組とその手法について検討します。
 ◇緑地等の保全活動に取り組んでいただける公益的活動団体の登録数を維持又は増やしていくため、市内の事業者及び教育機関との連携とホームページの充実等を図り、引き続き啓発活動を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の公益的活動団体登録数	団体	目標	-	24	27	27	-	ふるさとの森及び特別緑地保全地区に関する団体数
		実績	23	25	26			
		目標						
		実績						

◆町田市公園緑地等における公益的活動の実施に関する要領の見直しに伴い、2018年度から公益的活動を行う団体の対象範囲を、市内の小中高等学校等の教育機関や事業者まで広げたこと及びホームページでの制度周知、自治会・町内会連合会での周知などにより、団体登録数が1団体増加しました。また、団体活動の支援として、公益的活動に必要な消耗品や燃料等の支給を行いました。
 ◆図師南特別緑地保全地区の一部について用地取得を行い、貴重な自然環境の保全に努めることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	24,616	26,893	23,196	△ 3,697	地方税	0	0	0	0
物件費	27,827	45,970	45,072	△ 898	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,787	41,030	40,113	△ 917	都支出金	1,520	1,540	3,519	1,979
維持補修費	1,672	1,334	423	△ 911	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,546	907	857	△ 50
補助費等	63	20	20	0	その他	0	92	43	△ 49
減価償却費	523	523	523	0	行政収入 小計(a)	3,066	2,539	4,419	1,880
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 52,700	△ 73,965	△ 65,557	8,408
賞与・退職手当引当金繰入額	1,065	1,764	742	△ 1,022	金融収支差額 (d)	△ 27,270	△ 24,459	△ 21,789	2,670
行政費用 小計 (b)	55,766	76,504	69,976	△ 6,528	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 79,970	△ 98,424	△ 87,346	11,078
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,529	3,529
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,529	3,529	当期収支差額 (e)+(h)	△ 79,970	△ 98,424	△ 83,817	14,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 35,890千円 町田えびね苑土地賃借料 3,374千円 町田えびね苑入園料収納等業務委託 1,752千円 など	決算額の主な内訳	町田えびね苑入苑料 628千円 緑地用地使用料 229千円
主な増減理由	不動産鑑定評価等委託の件数減少等により898千円減少。	主な増減理由	開花時期が早まったことにより、町田えびね苑入苑料が49千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田えびね苑フェンス修繕 286千円 町田えびね苑公園管理事務所電灯引込幹線修繕 137千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田えびね苑管理棟緊急修繕工事等の完了により911千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	958,738	73	△ 7	物件費の減少に伴い、単位あたりコストが減少しました。
		2018	958,738	80	22	
		2017	958,498	58		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

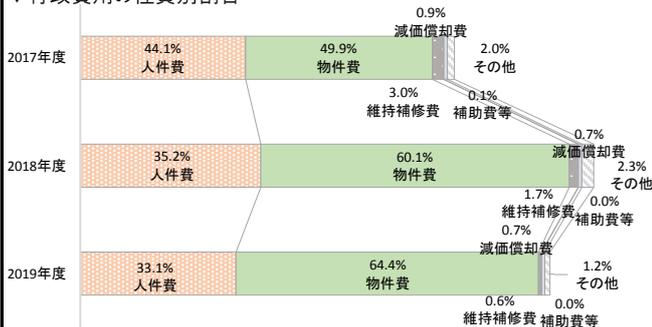
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	166,560	168,778	2,218	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	165,551	168,036	2,485
固定資産	有形固定資産	19,421,168	19,421,930	762		賞与引当金	1,009	742	△ 267
	土地	19,418,652	19,419,937	1,285		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	15,682	15,682	0	固定負債	1,269,820	1,098,431	△ 171,389	
	建物減価償却累計額	△ 13,166	△ 13,689	△ 523		地方債	1,255,604	1,088,567	△ 167,037
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	14,216	9,864	△ 4,352
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	2,266	2,266		負債の部合計	1,436,380	1,267,209	△ 169,171
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	17,984,788	18,156,987	172,199	
資産の部合計	19,421,168	19,424,196	3,028	純資産の部合計	17,984,788	18,156,987	172,199		
				負債及び純資産の部合計	19,421,168	19,424,196	3,028		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 町田えびね苑 1,710,989千円 町田かたかごの森 1,041,502千円 能ヶ谷西ふるさとの森 966,993千円 成瀬三ツ又ふるさとの森 899,626千円 成瀬山吹ふるさとの森 868,709千円など	決算額の主な内訳	町田かたかごの森休憩所 9,188千円 町田えびね苑倉庫 2,970千円 町田えびね苑事務所 2,910千円 町田えびね苑料金所 614千円	決算額の主な内訳	町田かたかごの森休憩所移設設計業務委託 2,266千円
主な増減理由	図師南特別緑地保全地区用地の取得等により1,285千円増加。	主な増減理由	減価償却により、523千円減少。	主な増減理由	町田かたかごの森休憩所移設設計業務委託により2,266千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
緑地管理事務	1.0	0.3	0.3	3.2		4.8	5.0
緑地整備・計画	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	1.4	0.3	0.3	3.2	0.0	5.2	5.4
2018年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.5	2.9	0.0	5.4	

6.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積の推移



7.総括

①成果及び財務の分析

- ◆図師南特別緑地保全地区用地取得等により、自然環境の保全に努めることができました。
- ◆公益的活動団体要件の拡充に伴い、活動団体の登録団体数は、2018年度と比較して1団体増加し26団体となりました。
- ◆図師南特別緑地保全地区用地の取得等により取得金額が1,285千円増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市内の事業者及び教育機関を対象に、新たな公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数の維持又は保全活動する緑地の数を増加するための取組を継続的に行っていく必要があります。
- ◇町田えびね苑有料開苑期間中の来苑者数が減少傾向にあることから、四季彩の杜全体のプロモーション等で町田えびね苑の魅力をさらに発信するとともに、幅広い世代の来苑者を獲得することが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇緑地等の保全活動に取り組んでいただける公益的活動団体の登録数を維持又は保全活動する緑地等の数を増やしていくため、登録団体等との連携とホームページの充実等を図り、引き続き啓発活動を行います。
- ◇町田えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を積極的に行います。